

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年6月26日 |
| 【事業年度】 | 第26期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社バイテック |
| 【英訳名】 | VITEC CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 今野 邦廣 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都品川区東品川三丁目6番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3458)4611(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都品川区東品川三丁目6番5号 |
| 【電話番号】 | 03(3458)4619(直通) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 理財部門 部門長 成瀬 達一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社バイテック大阪支店 (大阪市西区江戸堀一丁目3番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 108,686,292 | 121,782,857 | 130,417,218 | 122,662,631 | 102,242,734 |
| 経常利益 (千円) | 488,812 | 1,275,920 | 1,103,059 | 1,157,418 | 892,112 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 513,655 | 1,043,820 | 1,067,305 | 693,711 | 624,756 |
| 包括利益 (千円) | - | - | 963,451 | 580,827 | 868,824 |
| 純資産額 (千円) | 8,054,056 | 8,494,185 | 8,572,636 | 8,801,647 | 9,320,568 |
| 総資産額 (千円) | 33,250,264 | 37,448,867 | 36,051,455 | 34,785,118 | 34,069,289 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 610.78 | 680.70 | 732.63 | 752.66 | 796.98 |
| 1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円) | 43.49 | 89.26 | 91.27 | 59.32 | 53.43 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 21.5 | 21.3 | 23.8 | 25.3 | 27.4 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.7 | 13.8 | 12.9 | 8.0 | 6.9 |
| 株価収益率 (倍) | - | 8.17 | 6.98 | 10.94 | 13.03 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 4,004,969 | 2,498,306 | 102,207 | 166,269 | 830,476 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 834,077 | 107,022 | 187,051 | 534,556 | 201,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円) | 3,313,910 | 3,130,942 | 460,521 | 167,470 | 705,762 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高 (千円) | 3,200,274 | 2,597,288 | 2,444,076 | 1,605,674 | 1,262,464 |
| 従業員数 (人) | 547 | 487 | 514 | 547 | 527 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第24期、第25期及び第26期の連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第22期の株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

4. 当連結会計年度より、在外連結子会社の収益及び費用を連結決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第25期については遡及適用後のものとなっております。なお、第22期、第23期及び第24期については重要性がないため遡及適用しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日 | 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 88,683,824 | 80,430,150 | 92,879,145 | 88,386,604 | 65,424,169 |
| 経常利益 (千円) | 436,217 | 594,711 | 500,473 | 773,690 | 185,502 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 484,912 | 420,815 | 334,563 | 396,111 | 49,255 |
| 資本金 (千円) | 4,503,864 | 4,503,864 | 4,503,864 | 4,503,864 | 4,503,864 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,076,358 | 12,076,358 | 12,076,358 | 12,076,358 | 12,076,358 |
| 純資産額 (千円) | 6,879,636 | 7,141,729 | 7,104,323 | 7,099,612 | 6,843,079 |
| 総資産額 (千円) | 25,839,194 | 28,588,411 | 26,731,534 | 25,343,550 | 24,299,106 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 588.29 | 610.71 | 607.51 | 607.11 | 585.18 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 15.00 (10) | 25.00 (10) | 30.00 (15) | 30.00 (15) | 30.00 (15) |
| 1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円) | 41.06 | 35.99 | 28.61 | 33.87 | 4.21 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 26.6 | 25.0 | 26.6 | 28.0 | 28.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 6.7 | 6.0 | 4.7 | 5.6 | 0.7 |
| 株価収益率 (倍) | - | 20.26 | 22.26 | 19.16 | 165.24 |
| 配当性向 (%) | - | 69.5 | 104.9 | 88.6 | 712.2 |
| 従業員数 (人) | 181 | 181 | 179 | 193 | 206 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第24期、第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

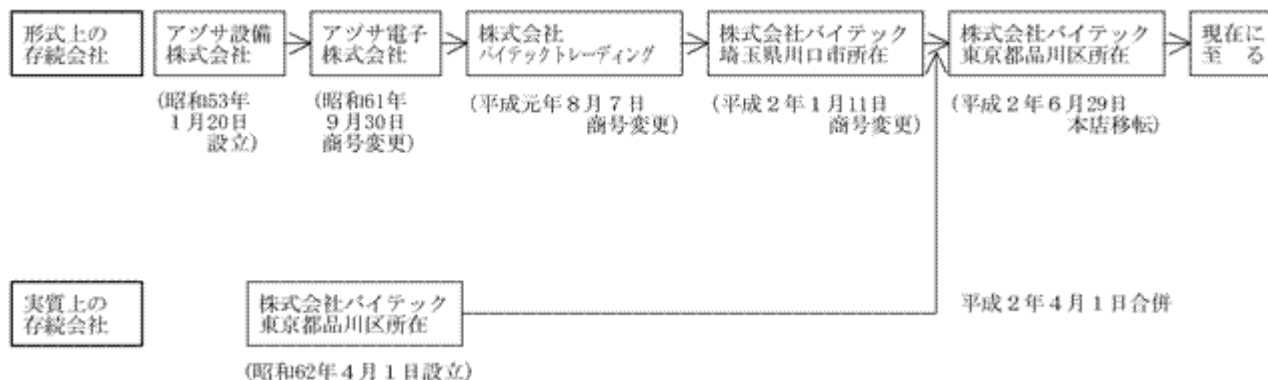
3. 第22期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、株式会社バイテック、昭和53年1月20日設立、本店所在地埼玉県川口市、株式の額面金額500円）は、株式会社バイテック（実質上の存続会社、昭和62年4月1日設立、本店所在地東京都品川区、株式の額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成2年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては被合併会社の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である株式会社バイテック（東京都品川区所在）でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日の前日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を表示しております。



| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 昭和62年4月 | 電子部品の販売を目的として東京都品川区北品川一丁目8番20号に株式会社バイテック（資本金：150百万円）設立 |
| 昭和62年4月 | ソニー株式会社と電子部品特約店契約を締結 |
| 昭和62年5月 | 西日本地区への電子部品の販売を目的として大阪府大阪市西区に関西支店（現 大阪支店）を設置 |
| 昭和62年11月 | 東北地区への電子部品の販売を目的として宮城県仙台市大町（現在仙台市青葉区本町）に東北営業所（後に仙台出張所と改称）を設置 |
| 昭和62年12月 | 東南アジア地区への電子部品の販売を目的としてシンガポールに現地法人VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.,LTD. を設立 |
| 昭和63年4月 | 事務の効率化・標準化を図るため、IBMシステム36を導入し販売システムを全社オンライン化 |
| 平成元年1月 | 香港、中国地区への電子部品の販売を目的として香港に現地法人VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LTD.（現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.）を設立 |
| 平成元年3月 | 商社としての技術サポートを充実するため、マイコン、ASICの開発、回路設計を目的として、スミー株式会社（平成元年4月にバイテックシステムエンジニアリング株式会社に社名変更）の株式88.5%を取得 |
| 平成元年10月 | 台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市に台湾連絡所を設置 |
| 平成元年12月 | 商社機能としての物流体制を充実するため、東京都品川区に東京物流センター（後に商品管理センターと改称）を設置 |
| 平成2年4月 | 株式額面金額を変更するため、形式上の存続会社、株式会社バイテック（埼玉県川口市所在）と合併 |
| 平成2年4月 | 経理事務の効率化を図るため、IBM AS 400を導入し財務システムを全社オンライン化 |
| 平成2年4月 | 九州地区への拡販を行うため福岡県福岡市博多区に、福岡出張所（後に福岡営業所と改称）を設置 |
| 平成2年10月 | 事務量の増加への対応と販売管理の充実を図るため、IBM AS 400にて新販売システムを稼働 |
| 平成2年10月 | 北関東地区への電子部品の販売を目的として栃木県宇都宮市に北関東営業所（現 宇都宮営業所）を設置 |

| 年月 | 概要 |
|----------|--|
| 平成4年4月 | 京都地区への電子部品の販売を目的として京都府京都市伏見区に京都営業所を設置 |
| 平成5年10月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成6年4月 | 東京都品川区東品川一丁目31番5号に本社移転 |
| 平成6年10月 | 中国地区への拡販を行うため、広島県東広島市に広島営業所を設置 |
| 平成7年4月 | 中部地区への拡販を行うため、愛知県名古屋市中区に名古屋営業所を設置 |
| 平成9年12月 | 台湾地区への電子部品の販売を目的として台北市にVITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.を設立 |
| 平成10年4月 | 物流コンサルティングを目的として東京都品川区に株式会社ケイロジステクス(現株式会社アルスネット)を設立 |
| 平成10年9月 | 商社としての技術サポートを充実するため、中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LTD.(現VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)全額出資のVITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO.,LTD.を設立 |
| 平成10年10月 | 物流業務を株式会社ケイロジステクスに移管したため、商品管理センター(東京都品川区)を閉鎖 |
| 平成11年3月 | 広島営業所を閉鎖し、機能をWSC-ディビジョンへ移管 |
| 平成12年3月 | 基板のマウントビジネスを展開しているシンガポールのGMAC(S)PTE LTDの株式を過半数取得し、同社グループを子会社化 |
| 平成12年5月 | VITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO.,LTD.の株式をVITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LTD.(現VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)から譲受 |
| 平成12年12月 | 基板マウントビジネスのメキシコでの生産を目的としてメキシコにGMAC MEXICO SA DE CVを設立 |
| 平成12年12月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成13年4月 | 日本エル・シー・アール株式会社(株式会社インフォニクスに社名変更)の株式の過半数を取得し、同社グループを子会社化 |
| 平成13年5月 | 東京都品川区に株式会社ジーマックを設立 |
| 平成13年10月 | 四国地区への拡販を行うため、愛媛県松山市に四国営業所を設置 |
| 平成14年3月 | 東京都品川区東品川三丁目6番5号に本社移転 |
| 平成14年4月 | 京都営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管 |
| 平成14年5月 | 東北地区への拡販を行うため、福島県いわき市にいわき営業所を設置 仙台営業所を仙台出張所に変更 |
| 平成14年6月 | 商社としての技術サポートを充実するため、中国、上海にVITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD.を設立 |
| 平成15年3月 | 本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得 |
| 平成16年6月 | 福岡営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管 |
| 平成16年10月 | シンガポール支店、香港支店を設置し、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LTD.(現VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)より営業譲受 |
| 平成17年1月 | 仙台出張所を閉鎖し、機能をいわき営業所へ移管 |
| 平成17年3月 | 名古屋営業所を閉鎖し、機能を大阪支店へ移管 |
| 平成17年3月 | 北米への拡販を行うため、米国にU.S. INFONICS INC.を設立 |
| 平成17年7月 | 中国への拡販を行うため、中国、上海にINFONICS INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD.を設立 |
| 平成19年3月 | 基板マウントビジネスの撤退により株式会社ジーマックを清算 |
| 平成19年12月 | 北米での基板マウントビジネスの撤退によりGMAC MEXICO SA DE CVを清算 |
| 平成21年3月 | パナソニックテクノトレーディング株式会社(現PTT株式会社)の株式の過半数を取得し、同社を子会社化 |
| 平成21年4月 | VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD.、VITEC ELECTRONICS(H.K.) CO.,LTD.(現VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.)はシンガポール支店、香港支店より営業譲受 |
| 平成21年10月 | 株式会社インフォニクスを吸収合併 VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE. LTD.はINFONICS(SINGAPORE) PTE LTDを吸収合併 中国、シンセンにVITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO.,LTD.を設立 |

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 平成22年2月 | 静岡県沼津市に株式会社エネビック（現 株式会社V-Power）を設立 |
| 平成22年3月 | VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.はINFONICS INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI)CO.,LTD.を吸収合併 |
| 平成23年4月 | VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.（現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.）はVITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.とVITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.の株式を取得し両社を子会社化 |
| 平成23年5月 | VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO.,LTD.（現 VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.）はU.S. INFONICS INC.（現 VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.）の株式を取得し子会社化 |
| 平成23年6月 | 九州地区への拡販を行うため、福岡県福岡市に福岡営業所を設立 |
| 平成23年9月 | 株式会社アイセコ（現 株式会社バイテックデバイス）の株式を取得し、同社を子会社化 |
| 平成24年8月 | 東京都品川区に株式会社バイテックローカルエナジーを設立 |
| 平成24年11月 | 東京証券取引所市場第一部に指定 |
| 平成25年3月 | 福岡県鞍手郡小竹町にバイテックメガソーラー発電所第1号の運転開始 |
| 平成25年3月 | 株式会社V-Powerが経済産業省の新電力認可を取得 |

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社16社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

1. 半導体事業

当部門におきましては、イメージセンサ、メモリ、D S P、個別半導体等を取り扱っております。

会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.
P T T 株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.
PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.

2. デバイス事業

当部門におきましては、表示デバイス（液晶、タッチパネル）、バッテリー、ピックアップ、コネクタ、電源I C、フッ素化学製品及び環境事業として太陽光パネル、パワーコンディショナー、LED照明等を取り扱っております。

会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.
VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.
VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.
VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.
INFONICS (HONG KONG) LIMITED
VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.
P T T 株式会社
PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.
PTT (SHENZHEN) CO.,LTD.
株式会社バイテックデバイス
VITEC DEVICE (THAILAND) CO.,LTD.

3. システム・サポート事業

当部門におきましては、技術サポート、物流事業、計測機器の販売等及び環境事業として発電・売電事業及びサポートを行っております。

会社名

当社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

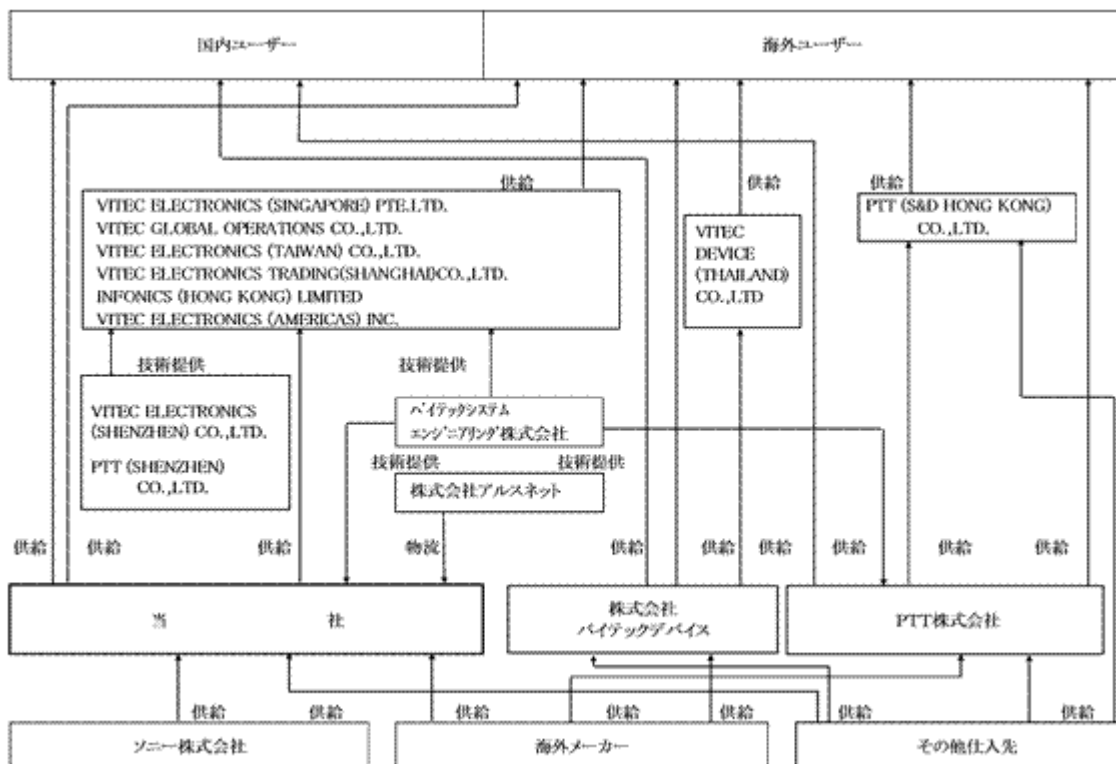
PTT株式会社

PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD.

株式会社V - Power

株式会社バイテックローカルエナジー

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 [事業部門] | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|---|------------------|----------------------|--|-----------------|-------------------------------------|
| バイテックシステムエンジニアリング株式会社 | 東京都品川区 | 千円 100,000 | コンピュータソフト、マイコンソフト等の開発、販売及び輸出入業務 [システム・サポート事業] | 100 | 当社顧客に対するソフト開発及び納入資金の借入 |
| 株式会社アルスネット | 東京都品川区 | 千円 70,000 | 物流事業 [システム・サポート事業] | 100 | 倉庫業務の委託 資金の借入 |
| VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. | SINGAPORE | 千シンガポールドル 3,700 | 電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業] | 100 (100) | 商品の販売及び購入銀行借入及び買掛金に対する債務保証 資金の貸付 |
| VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. | HONG KONG, CHINA | 千香港ドル 36,063 | 電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業] | 100 | 商品の販売及び購入銀行借入及び買掛金に対する債務保証 |
| VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD. | TAIPEI, TAIWAN | 千新台幣 ドル 15,000 | 電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業、システム・サポート事業] | 100 (100) | 商品の販売及び購入銀行借入に対する債務保証 |
| VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. | SHANGHAI, CHINA | 千人民元 5,500 | 電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業] | 100 | 商品の販売及び購入銀行借入に対する債務保証 |
| VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD. | SHENZHEN, CHINA | 千人民元 1,000 | 電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業] | 100 (100) | 該当事項なし |
| INFONICS (HONG KONG) LIMITED | HONG KONG, CHINA | 千香港ドル 500 | 電子部品の販売及び輸出入業務 [半導体事業、デバイス事業] | 100 | 該当事項なし |

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 [事業部門] | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------------------------|----------------------|----------------------|--|------------------|------------------------------|
| VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. | U.S.A. | 千米ドル 100 | 電子部品の販売及 び輸出入業務 [半導体事業、デバ イス事業] | 100 (100) | 商品の販売及び購入 買掛金に対する債務 保証 |
| P T T 株式会社 | 東京都品川区 | 千円 308,000 | 電子部品の販売及 び輸出入業務 [半導体事業、デバ イス事業、システム ・サポート事業] | 100 | 商品の販売及び購入 資金の借入 |
| PTT (S&D HONG KONG) CO. , LTD. | HONG KONG, CHINA | 千米ドル 1,000 | 電子部品の販売及 び輸出入業務 [半導体事業、デバ イス事業、システム ・サポート事業] | 100 (100) | 買掛金に対する債務 保証 |
| PTT (SHENZHEN) CO. , LTD. | SHENZHEN, CHINA | 千人民元 1,000 | 電子部品の販売及 び輸出入業務 [半導体事業、デバ イス事業] | 100 (100) | 該当事項なし |
| 株式会社バイテックデバ イス | 東京都品川区 | 千円 150,000 | 電子部品の販売及 び輸出入業務 [デバイス事業] | 100 | 資金の貸付 |
| VITEC DEVICE (THAILAND) CO. , LTD. | BANGKOK, THAILAND | 千タイパー ツ 24,000 | 電子部品の販売及 び輸出入業務 [デバイス事業] | 99.99 (99.99) | 該当事項なし |
| 株式会社V - P o w e r | 東京都品川区 | 千円 4,000 | 電力の販売及び 購入 [システム・サポー ト事業] | 100 | 該当事項なし |
| 株式会社バイテックロー カルエナジー | 東京都品川区 | 千円 10,000 | 発電事業及びその 管理・運営事務 [システム・サポー ト事業] | 90 | コミッション支払 |

(2)その他の関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業内容 | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------|-------------|--------------|---------|----------------------|-------|
| 株式会社ケイエムエフ | 神奈川県 横浜市 | 千円 99,000 | 財産管理 | 30.53 | 担保の受入 |

(注) 1. 印は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合を内数で記載しております。

4. VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.及びP T T株式会社については、売上高(連結関係会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(単位：千円)

| | VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. | P T T 株式会社 |
|-------|-------------------------------------|------------|
| 売上高 | 16,820,044 | 12,992,030 |
| 経常利益 | 45,057 | 159,227 |
| 当期純利益 | 37,537 | 84,570 |
| 純資産額 | 639,389 | 2,913,446 |
| 総資産額 | 4,444,855 | 5,007,588 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(人) | 527 |
|---------|-----|

(注) 当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、セグメント情報を記載していないため、グループ全体での従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|------|-------|--------|------------|
| 206人 | 37.8歳 | 8年9ヶ月 | 6,396,952円 |

(注) 1 . 平均年間給与は、税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 . 当社は、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、セグメント情報を記載していないため、セグメント毎の従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年4月～平成25年3月）におけるわが国経済は、欧州債務危機問題や世界景気の減速、円高長期化等の影響を受けましたが、期の後半は政権交代による経済政策により円安・株高が進行し、景気回復の期待が高まりました。

エレクトロニクス分野におきましては、スマートフォン、タブレットPCが引き続き市場を牽引したものの、デジタル家電全体を見渡すと低調に推移する結果となりました。WSTS（世界半導体市場統計）2012年秋季予測によれば、2012年の世界半導体市場の成長率は、年初来の世界経済の停滞によりパソコンなどの販売不振が生じたため、前年比3.2%減とされております。

環境・エネルギー分野におきましては、東日本大震災以降、節電関連製品の需要が拡大しておりましたが、さらに、平成24年7月に再生可能エネルギー固定価格買取制度がスタートしたことにより、企業の発電事業への参入が活発化しました。

このような状況下、当社グループでは、車載向け半導体の販売が好調に推移したほか、新規事業としてメガソーラー事業を今期より立上げ、太陽光パネルの売上が拡大しました。一方、イメージセンサ、有機ELパネル、液晶パネルについてはデジタルカメラ向けを中心に販売金額が大きく減少しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は102,242百万円（前期比16.6%減）となりました。利益面につきましては、経常利益は892百万円（前期比22.9%減）、当期純利益は624百万円（前期比9.9%減）となりました。

当連結会計年度の事業部門別概況は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業につきましては、大型商談の獲得及びシェアの拡大もあり車載向け半導体、多機能プリンタ向けCPU等が好調に推移しました。一方顧客の生産減により、デジタルカメラ向けイメージセンサの売上が大幅減少となりました。

その結果、半導体事業の売上高は56,786百万円（前期比15.6%減）となりました。

デバイス事業

デバイス事業につきましては、メガソーラー発電所向けに新規受注した太陽光パネルが売上に寄与しました。また、PC向けリチウムイオンバッテリーや通信モジュールが好調に推移した他、スマートフォンやタブレットPC向けにフッ素化学製品が伸長しました。また新たな商材として液晶パネル向け透明電極材が採用されております。しかしながら、調達先等の再編に伴う商流変更により、デジタルカメラ向けの小型液晶パネル及び有機ELの取扱いが大幅に減少しました。

当社グループでは、調達先の変更や液晶パネルの単品販売からタッチパネルといったモジュール販売への切り替えを行ないましたが、顧客生産減もあり売上は減少しました。

その結果、デバイス事業の売上高は42,561百万円（前期比17.0%減）となりました。

システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、技術サポートでは、カーオーディオを始めとする車載機器向けの組み込みソフトウェアの開発が堅調に推移しました。計測機器ビジネスでは電磁波に関する測定機器の販売が順調に推移しましたが、中国及びアジア圏向けTVボードの販売が大幅に減少しました。

その結果、システム・サポート事業の売上高は2,894百万円（前期比30.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,262百万円となり、前連結会計年度の残高1,605百万円より343百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は830百万円（前連結会計年度166百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少4,490百万円、税金等調整前当期純利益887百万円及び売上債権の減少3,042百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は201百万円（前連結会計年度534百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出150百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は705百万円(前連結会計年度167百万円の減少)であり、これは主に借入金の増加1,071百万円(短期借入金の増加2,011百万円、長期借入金の返済940百万円)及び配当金の支払351百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当なし

(2) 受注状況

該当なし

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 前年同期比 |
|-------------|--|-------|
| | | % |
| 半導体事業 | 53,136,443 | 82.4 |
| デバイス事業 | 40,431,983 | 83.1 |
| システム・サポート事業 | 2,454,043 | 71.5 |
| 合計 | 96,022,470 | 82.4 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門の名称 | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | 前年同期比 |
|-------------|--|-------|
| | | % |
| 半導体事業 | 56,786,508 | 84.4 |
| デバイス事業 | 42,561,664 | 83.0 |
| システム・サポート事業 | 2,894,562 | 69.8 |
| 合計 | 102,242,734 | 83.4 |

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| パナソニック株式会社 | 15,596,551 | 12.7 | 15,225,436 | 14.9 |
| 大分キヤノン株式会社 | 21,540,019 | 17.6 | 4,695,086 | 4.6 |

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しは、米国を中心とした経済の持ち直し、復興需要の継続や大型補正予算の編成、日銀の「インフレ目標」導入を受けた円安・株高の進行などに支えられて景気拡大が見込まれます。

半導体市場の売上は、WSTS（世界半導体市場統計）2012年秋季予測によれば、世界全体では2012年はやや減少となりましたが、2013年は前年比4.5%増の緩やかな成長が予想されております。

環境・エネルギー分野におきましては、再生可能エネルギー固定価格買取制度により、発電事業を中心とした業界の成長が引き続き予想されております。また、電力の発送電分離や住宅向け電力の自由化など、さらなる電力の自由化が見込まれております。

このような状況の中で、当社グループは、「価値創造商社」をキーワードに、デバイスビジネスと環境エネルギービジネスを柱とし、事業を展開してまいります。デバイスビジネスでは、最先端エレクトロニクスデバイスの販売、技術力を駆使したソリューションプロバイダーとして、産業の発展に貢献してまいります。環境エネルギービジネスでは、優れた環境商材の販売から、メガソーラー発電のシステム設計、運営管理、再生可能エネルギーを活用した発電システムの販売、さらに、新電力事業として電力の売買まで、環境ビジネスの一貫体制を築き、これらを提供して地域経済の発展に貢献してまいります。

当社グループでは、中期経営計画を策定し、下記のとおり具体的な課題を掲げ、計画完遂に向けてグループ一丸となり、業界のリーディングカンパニーを目指します。

（デバイスビジネスグループ）

(1) 取引先との関係強化と新規顧客獲得

お客様密着型の営業体制で、製品紹介に加え、技術的な付加価値を提供することでトータルソリューション提案を行い、お客様のあらゆるニーズにお応えしてまいります。また、民生分野から産機分野、インフラ分野への積極展開を進めるために、既存顧客の掘り起こしに加え新たなお客様の獲得に注力してまいります。

(2) ラインナップの拡充

当社グループの主力製品であるソニー、NXP、サムスン、インテル、STマイクロエレクトロニクス等の製品販売に注力致します。また、パワーデバイスなどの新たな商材を獲得するとともに、機器・エコ・素材事業に対応する幅広いラインナップの拡大を図ってまいります。

(3) 高付加価値ビジネスの創造と利益率向上

技術力を付加したソリューションビジネスの拡大、素材ビジネスへの本格参入、グローバルニッチマーケットへの積極展開（計測機器、医療機器、ロボット、介護機器）等、高付加価値ビジネスの創造と利益率向上に努めてまいります。また、当社グループの連携強化を図ることでグループシナジーを最大限に発揮するとともに、ビジネスパートナーとの効果的な資本・業務提携により、さらなる売上・利益の最大化に努めてまいります。

（環境エネルギービジネスグループ）

成長が期待される環境分野に対し、下記の戦略を展開してまいります。

(1) メガソーラー発電のシステムインテグレーターとしての基盤確立

当社グループはメガソーラー発電所のマーケティング、地権者との交渉、工事業者の選定から太陽光パネル、パワーコンディショナー等の調達や資金調達スキームの提案に加え、長期にわたる発電所の事業収支に係る企画・管理・保守サービスまでを総合的にコーディネートすることで、メガソーラー発電のシステムインテグレーターとしての地位を確立し、長期にわたって安定的な収益を確保してまいります。

(2) 新電力事業への参入

地域で使用するエネルギーは地域で創るという、「エネルギーの地産地消」実現のため、地域でのメガソーラー発電所の建設に加え株式会社V-Powerを通じて、新電力事業に参入してまいります。

(3) 「エネルギーの地産地消」の実現に向けたトータルソリューションの提供

太陽光・風力・水力・バイオマス等、最適な再生可能エネルギー活用による「創エネ」、LED照明等の導入による「省エネ」、蓄電池の活用による「蓄エネ」のトータルソリューションにより、エネルギーの地産地消を実現してまいります。

(グローバル戦略の強化)

(1) 成長分野への参入

環境・農業・医療等の成長分野への参入をはかるため、世界中から最先端の製品・技術・サービスを発掘し、それらを活用した独自の事業モデルを構築し、さらにその事業モデルを海外へ輸出してまいります。

(2) 海外事業の推進と新規事業創造

中国、韓国を中心とした現地顧客への販売、新商材の発掘、現地企業とのアライアンス強化による海外事業の推進と新規事業の創造を行ってまいります。

(経営インフラの強化と危機管理徹底)

財務体質の改善・内部統制の質的向上を図るとともに、構造改革による体質強化や情報システム、物流体制といった経営インフラの強化を行ってまいります。グループ全体の業務の効率化、適材適所、人材登用、教育・評価制度の充実により質的強化を図ってまいります。また、I S Oの規格に則った経営品質向上及び環境に配慮した経営活動を推進し、お客様満足度を向上してまいります。災害・事故発生時には、関係者への早急な対応を取るとともに、影響を最小限に抑える危機管理の徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、次の記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) エレクトロニクス・情報通信業界の環境変化によるリスク

エレクトロニクス・情報通信業界は、グローバルレベルでの環境変化に直面しており、国内大手電機機器メーカーは、海外エレクトロニクスメーカー・EMSメーカーの台頭、国内市場の縮小、中国を中心とした新興国マーケット拡大により、生産拠点および投資の見直し、海外メーカーとの提携の動き等、ビジネス構造の改革を迫られており、業界再編の動きも活発化しております。当社グループはこうした外部環境変化に対応すべく、地域・市場・仕入先・販売先の多様化を図り、バランス経営を実現していく方針ではありますが、このような施策が想定どおりに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(2) エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向についてのリスク

当社グループの業績は、エレクトロニクス・情報通信業界の需要動向により、売上高、利益とも価格変動の影響を受ける可能性があります。当社グループの取扱商品は国内大手電気機器メーカーを中心に販売しているため、需要変動が激しく、ライフサイクルが短いものがあります。このため、当社グループでは、価格変動リスクを抑えるため、受発注管理の徹底により商品在庫を適正に保つとともに、過剰・滞留在庫を抑えるべく努力しております。また、成長が見込める環境分野、安定的な需要の見込める産業機器・車載・医療分野等、他業界への積極的販売活動を行ってまいります。しかしながら、当社グループの主要顧客の販売・生産動向や短期間での価格の大幅な変動等により、当社グループの財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 特定の仕入先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、ソニー株式会社、NXPセミコンダクターズジャパン株式会社などの特約店として販売活動を展開しております。また、環境エネルギービジネスにおいても特定の仕入先への依存度が高い状態となっております。このため、上記各社の製品開発方針、販売方針等により仕入や販売に影響を受ける可能性があります。当社グループでは、主要仕入先との緊密な関係を構築する一方で、新たに海外メーカーを中心とした仕入先を発掘し、取扱製品の多様化を図ってまいります。しかしながら、主要仕入先が製品開発方針及び販売方針等を変更した場合には、当社グループは仕入や販売に影響を受けるとともに、財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 特定の販売先への依存度が高いことについてのリスク

当社グループは、主に国内大手電気機器メーカーを中心に販売しておりますが、特にキヤノングループ、パナソニックグループに対する販売依存度が高くなっております。これら重要顧客との取引増減が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、上記2グループ以外のキーアカウント顧客及びその他の既存顧客への拡販や、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。しかしながら、上記の重要顧客との取引依存度が高くなっていることから、当該重要顧客との取引増減により当社グループの財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5) メガソーラー事業についてのリスク

当社グループは、環境エネルギービジネスを新たな事業の柱に据え、メガソーラー事業を日本全国に展開してまいります。自然災害（落雷、台風、洪水、地震等）が起こった場合、機器の破損リスクが考えられます。このような自然災害を受けた場合、機器の交換や発電所の修復等により休業中に発電量が予定より大幅に減少する可能性があります。当社グループでは、太陽光パネルにつきましては、長期のメーカー保証を付けるとともに、動産総合保険等により被害を最小限に収める対策をしております。

また、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の価格見直しによっては、当社グループのメガソーラー事業の採算性に大きな影響を与える可能性があります。したがって、今後の制度の動向を注視しながら、コスト削減も含め総合採算を確保してまいります。

さらに、メガソーラー事業は極めて安定的な収益が確保できる事業ではありますが、発電所の設備投資及び負債（リース債務）の大幅な増加が想定されるため、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、アジアを中心にグローバル展開している一方、各地域における収益、費用を含む現地通貨建の項目は連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替相場により、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の金額が影響を受ける可能性があります。また、外貨建取引につきましては、為替予約等により為替相場の変動による影響を軽減若しくは回避するための努力をしておりますが、完全に排除することは不可能であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 繰延税金資産に係る財務上のリスク

繰延税金資産につきましては、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売等の提携契約

| 契約会社名 | 相手方の名称 | 契約品目 | 契約の内容 | 契約年月 | 契約期間 |
|--|--|-----------------|-------------------|----------|--|
| 株式会社バイテック (当社) | ソニー株式会社 | ソニー製 電子部品 | 契約品目に係わる特約店 契約 | 平成12年10月 | 平成12年10月から 平成13年9月まで (以後、1年ごと 更新) |
| 株式会社バイテック (当社) | SK hynix Japan 株式会社 | ハイニックス製 電子部品 | 契約品目に係わる取扱店 契約 | 平成15年10月 | 平成15年10月から 平成16年9月まで (以後、1年ごと 更新) |
| 株式会社バイテック (当社) | NXP SEMICONDUCTORS NETHERLANDS B.V. | N X P 製 電子部品 | 契約品目に係わる特約店 契約 | 平成24年12月 | 平成25年1月から 平成25年12月まで (以後、1年ごと 更新) |
| 株式会社バイテック (当社) | Intel K.K | インテル製 電子部品 | 契約品目に係わる特約店 契約 | 平成22年4月 | 平成22年4月から 平成22年12月まで (以後、1年ごと 更新) |
| VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE)PTE. LTD. (連結子会社) | SONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. | ソニー製 電子部品 | 契約品目に係わる特約店 契約 | 平成24年4月 | 平成24年4月から 平成25年3月まで (注) |
| VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. (連結子会社) | SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD. | ソニー製 電子部品 | 契約品目に係わる特約店 契約 | 平成23年4月 | 平成23年4月から 平成24年3月まで (以後、1年ごと 更新) |

(注) VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD. とSONY ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.は平成25年4月に平成25年4月から平成26年3月までの契約を更新しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は102,242百万円（前期比16.6%減）、経常利益は892百万円（前期比22.9%減）、当期純利益は624百万円（前期比9.9%減）となりました。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、従来のデバイスビジネスを基軸としながらも、再生可能エネルギーの固定価格買取制度や電力の自由化など成長著しい環境エネルギー分野に対し、メガソーラー発電のシステム設計、運営管理に加え、電力の売買まで環境ビジネスの一貫体制を築くことで中期経営計画を完遂できるものと考えております。

(3) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は27,358百万円（前連結会計年度末は29,241百万円）となり、1,883百万円減少しました。その主な要因は、売掛金の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は6,711百万円（前連結会計年度末は5,543百万円）となり、1,167百万円増加しました。その主な要因は、リースによるメガソーラー発電施設の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は22,077百万円（前連結会計年度末は23,372百万円）となり、1,294百万円減少しました。その主な要因は、買掛金の減少によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は2,671百万円（前連結会計年度末は2,611百万円）となり、60百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金の減少およびリース債務の増加によるものであります。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の部は9,320百万円（前連結会計年度末は8,801百万円）となり、518百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益624百万円の計上等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,262百万円となり、前連結会計年度の残高1,605百万円より343百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は830百万円（前連結会計年度166百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少4,490百万円、税金等調整前当期純利益887百万円及び売上債権の減少3,042百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は201百万円（前連結会計年度534百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産取得による支出150百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は705百万円（前連結会計年度167百万円の減少）であり、これは主に借入金の増加1,071百万円（短期借入金の増加2,011百万円、長期借入金の返済940百万円）及び配当金の支払351百万円によるものであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

第2「事業の状況」、3「対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主にメガソーラー発電所の設置など、総額1,415,200千円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------|----------------------------|--------|---------------------|-----------------------|--------------------------|-------------------|-------------|-------------|------------|
| | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | リース 資産 (千円) | その他 (千円) | | 合計 (千円) |
| 本社 (東京都品川区) | 半導体、デバ イス、システ ム・サポート | 統括業務施設 | 1,080,157 | 5,072 | 1,802,917 (39,413.52) | 28,612 | 18,009 | 2,934,770 | 148 |
| 大阪支店 (大阪市西区) | 半導体、デバ イス | 営業拠点 | 4,025 | - | - | - | 568 | 4,593 | 53 |
| 宇都宮営業所 (栃木県宇都宮市) | 半導体、デバ イス | 営業拠点 | 22,835 | - | 112,299 (287.94) | - | 0 | 135,135 | 0 |
| いわき営業所 (福島県いわき市) | 半導体、デバ イス | 営業拠点 | 83 | - | - | - | - | 83 | 3 |
| 福岡営業所 (福岡県福岡市) | 半導体、デバ イス | 営業拠点 | - | - | - | - | - | - | 2 |
| 西日本商品センター (京都市伏見区) | 半導体、デバ イス | 物流拠点 | 57,478 | - | 326,599 (340.00) | - | 37 | 384,115 | 0 |
| 小竹町メガソーラー (福岡県鞍手郡小竹町) | システム・サ ポート | 発電施設 | - | - | 118,000 (32,479.21) | 796,382 | - | 914,382 | 0 |
| 那須塩原メガソーラー (栃木県那須塩原市) | システム・サ ポート | 発電施設 | - | - | - | 534,014 | - | 534,014 | 0 |

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------|----------------|--------------------------------|------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| バйтеックシステムエン 지니어リング株式会社 | 本社 (東京都品川区) | システム・ サポート | 統括業務 施設 | 6,266 | - | - | 2,773 | 9,040 | 71 |
| 株式会社アルスネット | 本社 (東京都品川区) | システム・ サポート | 統括業務 施設 | 697 | - | - | 145 | 843 | 10 |
| P T T 株式会社 | 本社 (東京都品川区) | 半導体、デ バイス、シ ステム・サ ポート | 統括業務 施設 | 25,987 | - | - | 32,209 | 58,196 | 127 |
| 株式会社バйтеックデバ イス | 本社 (東京都品川区) | デバイス | 統括業務 施設 | 337 | - | - | 1,030 | 1,368 | 22 |
| 株式会社V - P o w e r | 本社 (東京都品川区) | システム・ サポート | 統括業務 施設 | - | - | - | - | - | 0 |
| 株式会社バйтеックロー カルエナジー | 本社 (東京都品川区) | システム・ サポート | 統括業務 施設 | - | - | - | - | - | 0 |

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所 (所在地) | 事業部門の 名称 | 設備の内 容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---|----------------|----------------------------|------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE. LTD. | 本社 (シンガポール) | 半導体、デバ イス、システ ム・サポート | 統括業務 施設 | - | - | - | 1,199 | 1,199 | 12 |
| VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. | 本社 (香港) | 半導体、デバ イス、システ ム・サポート | 統括業務 施設 | - | 17,870 | - | 2,238 | 20,109 | 14 |
| VITEC ELECTRONICS(TAIWAN) CO., LTD. | 本社 (台湾) | 半導体、デバ イス、システ ム・サポート | 統括業務 施設 | 2,461 | - | - | - | 2,461 | 9 |
| VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI)CO., LTD. | 本社 (中国) | 半導体、デバ イス | 統括業務 施設 | - | - | - | 2,039 | 2,039 | 13 |
| VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN)CO., LTD. | 本社 (中国) | 半導体、デバ イス | 統括業務 施設 | - | - | - | 5,387 | 5,387 | 16 |
| INFONICS(HONG KONG) LIMITED | 本社 (香港) | 半導体、デバ イス | 統括業務 施設 | - | - | - | - | - | 0 |
| VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. | 本社 (米国) | 半導体、デバ イス | 統括業務 施設 | - | 1,159 | - | 73 | 1,233 | 2 |
| PTT(S&D HONG KONG) CO., LTD. | 本社 (香港) | 半導体、デバ イス | 統括業務 施設 | - | - | - | 4,251 | 4,251 | 13 |
| PTT(SHENZHEN) CO., LTD. | 本社 (中国) | 半導体、デバ イス | 統括業務 施設 | - | - | - | 1,097 | 1,097 | 9 |
| VITEC DEVICE (THAILAND) CO., LTD. | 本社 (タイ) | デバイス | 統括業務 施設 | 0 | 0 | - | 148 | 148 | 3 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含めておりません。

2. 提出会社の本社には、「建物及び構築物」のうち賃貸資産が22,835千円、及び遊休資産が109,441千円、「土地」のうち賃貸資産が243,299千円、及び遊休資産が134,558千円含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたりましては投資委員会において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりです。

| 事業所名 | 設備の内容 | 投資予定金額 (百万円) | 資金調達方法 | 着手及び完成予定年月 | |
|-----------|-------|-----------------|--------|------------|----|
| | | | | 着手 | 完了 |
| メガソーラー発電所 | 発電施設 | 5,197 | リース | 未定 | 未定 |

(注) 期末時点で系統連系がとれており、かつ来期中に完成予定のメガソーラー発電所であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 28,200,000 |
| 計 | 28,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|----------------------------|---------------|
| 普通株式 | 12,076,358 | 12,076,358 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 12,076,358 | 12,076,358 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|-----------------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成16年4月1日～平成17年3月31日 (注) | 280,431 | 12,076,358 | 174,988 | 4,503,864 | 174,988 | 1,699,398 |

(注) 転換社債の転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 27 | 21 | 51 | 22 | 1 | 2,954 | 3,076 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 25,331 | 749 | 44,025 | 400 | 196 | 50,040 | 120,741 | 2,258 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 20.99 | 0.62 | 36.46 | 0.33 | 0.16 | 41.44 | 100.00 | - |

(注) 1. 自己株式382,437株は「個人その他」に3,824単元及び「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 株式会社ケイエムエフ | 神奈川県横浜市神奈川区白楽3-2 | 3,570 | 29.57 |
| みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 | 1,031 | 8.54 |
| バイテック従業員持株会 | 東京都品川区東品川3-6-5 | 444 | 3.68 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟) | 321 | 2.66 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 321 | 2.66 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1-1-2 | 318 | 2.64 |
| 今野 邦廣 | 神奈川県横浜市神奈川区 | 223 | 1.85 |
| キヤノン電子株式会社 | 埼玉県秩父市下影森1248 | 216 | 1.79 |
| ローム株式会社 | 京都府京都市右京区西院溝崎町21 | 152 | 1.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-8-11 | 144 | 1.19 |
| 計 | - | 6,743 | 55.84 |

- (注) 1. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 ソニー株008口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、ソニー株式会社が所有していた当社株式を信託財産として所有しているもので、議決権はソニー株式会社に留保されております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。
3. 上記のほか、自己株式が382千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 382,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,691,700 | 116,917 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,258 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 12,076,358 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 116,917 | - |

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれておりますが、この株式に係る議決権の数12個は上表の「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は 名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|----------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社バイテック | 東京都品川区東品川 3-6-5 | 382,400 | - | 382,400 | 3.17 |
| 計 | - | 382,400 | - | 382,400 | 3.17 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 129 | 83,008 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成25年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 () | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 382,437 | - | 382,437 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数は、平成25年5月31日までの取得状況に基づき記載しております。

3【配当政策】

当社は、従業員の生活の安定、投資家への利益還元、社会への貢献、適正な技術投資を経営の重要課題と位置づけ、安定的な配当の継続に努めるとともに、業績に応じた積極的な株主への還元を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会又は取締役会、中間配当については取締役会であります。

当期は株主還元を重視し、中間配当金15円に期末配当金15円を加えた年間30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のために有効に活用し、企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当金 (円) |
|----------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年11月8日 取締役会 | 175 | 15 |
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 175 | 15 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第22期 | 第23期 | 第24期 | 第25期 | 第26期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 659 | 739 | 810 | 693 | 751 |
| 最低(円) | 380 | 370 | 500 | 570 | 556 |

(注) 最高・最低株価は、平成24年11月19日までは東京証券取引所市場第二部、平成24年11月20日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 580 | 712 | 730 | 692 | 686 | 751 |
| 最低(円) | 562 | 556 | 626 | 635 | 653 | 676 |

(注) 最高・最低株価は、平成24年11月19日までは東京証券取引所市場第二部、平成24年11月20日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|-----------------------------|-------|-------------|--|------|---------------|
| 代表取締役 会長兼社長 | | 今野 邦廣 | 昭和15年7月15日生 | 昭和38年4月 三信電気株式会社入社 昭和58年4月 同社専務取締役就任 昭和62年4月 当社設立 代表取締役社長に就任 平成8年11月 当社取締役相談役に就任 平成15年6月 当社特別顧問に就任 平成24年4月 当社執行役員会長に就任 平成24年6月 当社代表取締役会長に就任 平成25年4月 当社代表取締役会長兼社長に就任(現任) | (注3) | 223 |
| 代表取締役 副社長 | デバイスビジネスグループ 担当兼D K推進部部長 | 松本 章治 | 昭和27年8月22日生 | 昭和52年3月 三信電気株式会社入社 昭和62年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 平成18年4月 当社代表取締役専務に就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長に就任(現任) 平成25年4月 当社デバイスビジネスグループ担当兼D K推進部部長に就任(現任) | (注3) | 31 |
| 取締役 | | 清木 正信 | 昭和15年11月2日生 | 昭和38年4月 ソニー株式会社入社 平成6年7月 日本エムアールシー株式会社代表取締役に就任 平成8年6月 当社専務取締役に就任 平成8年11月 当社代表取締役副社長に就任 平成15年6月 当社特別顧問に就任 平成22年4月 当社執行役員社長代行に就任 平成22年6月 当社代表取締役社長に就任 平成25年4月 当社取締役取締役会議長兼特命担当に就任(現任) | (注3) | 49 |
| 取締役 | | 三坂 重雄 | 昭和15年9月26日生 | 昭和38年3月 早川電機工業株式会社(現シャープ株式会社)入社 平成10年6月 シャープ株式会社 取締役副社長に就任 平成17年6月 シャープ株式会社 常任顧問に就任 平成19年10月 シャープ株式会社 顧問に就任 平成20年6月 当社顧問に就任 平成22年6月 当社取締役に就任(現任) | (注3) | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|--------|--------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 瀧本 和男 | 昭和30年11月13日生 | 昭和53年11月 監査法人朝日会計社（現あずさ監査法人）入社 昭和63年10月 滝本会計事務所（現 東京九段会計事務所）開設 平成19年4月 当社顧問に就任 平成19年6月 当社取締役就任（現任） | （注3） | 1 |
| 常勤監査役 | | 石戸 基康 | 昭和28年3月15日生 | 昭和47年4月 三協データサービス株式会社入社 昭和48年4月 三信電気株式会社入社 昭和63年12月 当社入社 平成15年6月 当社取締役就任 平成22年4月 当社執行役員に就任 平成24年4月 当社上席顧問に就任 平成24年6月 当社常勤監査役に就任（現任） | （注4） | 12 |
| 監査役 | | 松山 遥 | 昭和42年8月22日生 | 平成7年4月 東京地方裁判所判事補佐官 平成12年7月 日比谷パーク法律事務所入所 平成15年6月 同所パートナーに就任 平成24年6月 当社監査役に就任（現任） | （注4） | - |
| 監査役 | | 金丸 和弘 | 昭和35年3月1日生 | 昭和59年4月 川崎製鐵株式会社入社 平成62年4月 弁護士登録（第二東京弁護士会） 昭和63年4月 森総合法律事務所入所 平成6年月 同所パートナーに就任 | （注5） | - |
| 監査役 | | 早田 登喜大 | 昭和39年9月27日生 | 昭和62年4月 ソニー株式会社入社 平成20年8月 同社経理部門経理3部半導体担当部長兼デバイスソリューション事業本部 企画管理部門 経営企画部 経理担当部長就任（現任） | （注5） | - |
| 計 | | | | | | 318 |

- (注) 1. 取締役瀧本和男氏は、社外取締役であります。
2. 監査役松山遥、金丸和弘、早田登喜大の各氏は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、経営と執行の責任と権限を明確にし、機能を最大限発揮することで経営体質の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の7名であります。

| 役職 | 職名 | 氏名 |
|--------|--------------------------------------|-------|
| 執行役員専務 | 環境エネルギービジネスグループ担当 兼 グローバルプロジェクト担当 | 松本 誓之 |
| 執行役員常務 | VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.社長 | 鈴木 俊之 |
| 執行役員常務 | 管理部門 部門長 | 稲葉 俊彦 |
| 執行役員 | 理財部門 部門長 | 成瀬 達一 |
| 執行役員 | プロダクトマーケティング部門 部門長 | 小牧 修 |
| 執行役員 | 第1営業部門 部門長 | 佐々木 亮 |
| 執行役員 | 第2営業部門 部門長 兼 第2営業部門 第3営業部 部長 | 金 永暉 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、従業員の生活の安定、株主への利益還元及び利害関係者に対する社会的責任を果たして行くことが経営者の責務と考えております。そのためには経営の透明性・公正性の確保及び効率性の向上を実現するためのコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、役員構成は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。経営の効率性を実現しながらも社外から取締役を招聘することで、経営の透明性・公正性を確保できる体制を構築しております。取締役の任期は1年とし、株主にその信任を問うことでガバナンスの強化をしております。また、平成22年4月より執行役員制度を導入し、経営と執行の責任と権限を明確にし、機能を最大限に発揮することで、経営体質の強化を図っております。

ロ．経営上の意思決定体制の状況

取締役の意思決定にあたっては、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を審議、決定しております。このほか、執行役員による経営会議を毎月1回開催し、業務の執行を決定しております。

また、重要事項につきましては、事前に投資委員会などリスクに応じた各種委員会で審議した上で、決定機関に上程することとしており、意思決定における業務の効率性を確保しております。取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌規程及び職務権限規程において各部門長の責任と権限の範囲で効率的に執行されます。

ハ．取締役の外部招聘について

取締役の外部招聘につきましては、業界において経験豊かな人材を招聘することにより既存ビジネスの拡大と新たなビジネス創造についてサポート頂くとともに、コンプライアンスの観点から公正性、透明性のある経営の促進に向けた人材を招聘することにより経営の強化を図っております。今後も必要に応じ検討してまいります。

二．内部監査及び監査役監査の状況

(a) 内部監査につきましては、社長直轄の監査部が担当しており、年度の監査計画書に従い業務全般にわたって厳正中立の立場から内部監査を実施しております。

監査結果は、直接社長に文書で報告しております。社長は、監査報告書の内容を検討し、必要ある場合は担当部門を通じて監査対象部門及び関連部門に改善命令を出しております。

監査役との連携につきましては「内部監査規程」にしたがい、その職務を補助すべきことを明確にしております。

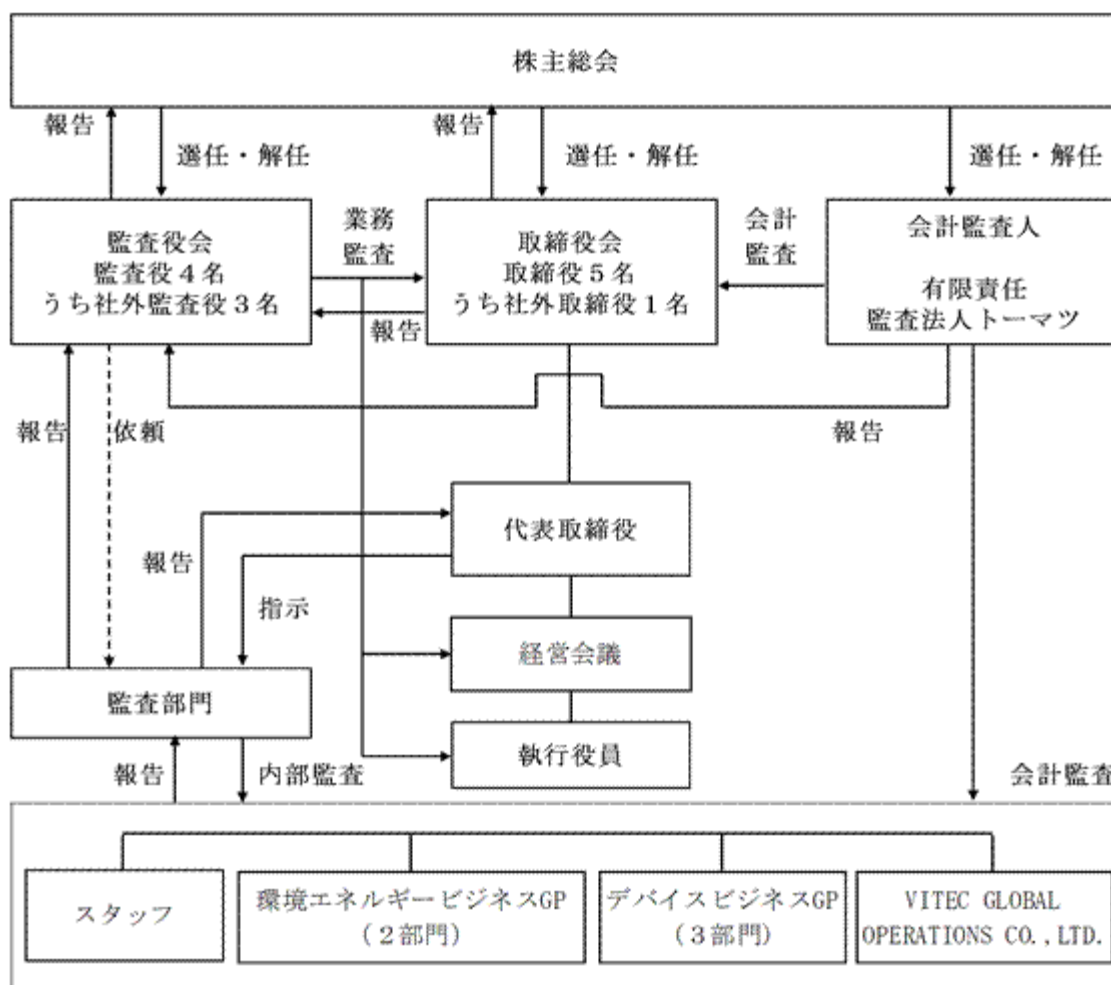
- ・ 監査部は監査計画立案にあたって事前に監査役と十分協議すること
- ・ 監査結果について経営会議に報告するとともに、監査役へ報告すること
- ・ 監査役からの監査結果等についての照会を文書で回答すること

(b) 監査役監査につきましては、監査役会は4名体制で構成されており、うち3名は社外監査役であります。常勤・非常勤監査役は取締役会に必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。また、監査役及び監査役会は代表取締役と定期的に会合を持ち、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。なお、社外監査役3名は非常勤監査役として1名はソニー株式会社から受け入れており、2名は弁護士資格を有しております。

会計監査人との連携につきましては、監査計画書にしたがい、これと連携をとることで効率的な監査を行うとともに、四半期ごとの監査結果の聴取及び必要に応じた意見交換を年に数回行っております。さらに内部監査、監査役監査、会計監査人との相互連携を図るため、四半期ごとの監査結果の聴取にあたっては内部監査人も同席し意見交換をしております。

監査役石戸基康氏は、平成24年6月27日就任以降に開催された取締役会15回のうちすべてに出席し、監査役会10回のうちすべてに出席いたしました。主に財務及び会計の見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会において、監査の方法その他監査役職務執行に関する事項について適宜、必要な発言を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことによって当社に対し損害賠償責任を負う場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

ヘ．会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

当連結会計年度における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- (a) 業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 正伸
 - 指定有限責任社員 業務執行社員 小堀 一英
- (b) 会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士7名、会計士補等5名、その他2名

ト．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役瀧本和男氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有するとともに、公認会計士としての専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能を有していることから社外役員に選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役早田登喜大氏は、ソニーに長年在籍していることから業界に精通しており、当社の監査業務を期待したため社外監査役に選任しております。

社外監査役松山遥氏及び金丸和弘氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かせるため社外監査役に選任しております。

社外取締役瀧本和男氏は、当社株式を1,000株所有しております。また、社外監査役早田登喜大氏は、当社取引先でありますソニー株式会社の従業員（経理部門経理3部半導体担当部長兼デバイスソリューション事業本部企画管理部門 経営企画部 経理担当部長）を兼職しております。なお、その他の社外監査役と当社との間に人的関係、資本的關係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

なお、社外取締役・社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありません。

社外取締役瀧本和男氏は、当事業年度に開催された取締役会18回のうち17回出席いたしました。主に公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役松山遥氏は、平成24年6月27日就任以降に開催された取締役会15回のうち12回出席し、監査役会10回のうち9回出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

チ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

ル．取締役会において決議することができる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ワ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

リスク管理体制の整備状況

イ．市場・在庫にかかるリスクにつきましては、毎月1回開催される営業会議及び在庫委員会にて市場動向、顧客動向、製品動向等に関しエリア毎の状況報告を行い、様々な変化に迅速に対応できるよう努めております。

ロ．債権、為替リスク等につきましては、理財部門が主管となり、特に子会社や海外拠点については、毎月1回開催されるコントローラズミーティングにて、問題点の抽出並びに早期発見に努めております。

ハ．投資に関するリスクにつきましては、投資委員会を設置し、事前に投資内容の吟味・検討を十分に行ったうえで、決議機関に上程しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

| 区分 | 支給人員(名) | 支給金額(千円) |
|-----------|---------|----------|
| 取締役 | 7 | 104,640 |
| (うち社外取締役) | (3) | (14,400) |
| 監査役 | 4 | 18,582 |
| (うち社外監査役) | (2) | (2,400) |
| 合計 | 11 | 123,222 |
| (うち社外役員) | (5) | (16,800) |

- (注) 1. 取締役の報酬限度額(年額)は300,000千円(平成9年6月27日株主総会決議)、監査役の報酬限度額(年額)は25,000千円(平成20年6月25日株主総会決議)であります。
2. 当事業年度末日における取締役は6名(うち社外取締役は3名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。
3. 当社は、平成21年6月24日開催の第22回定時株主総会終結の時をもって取締役の役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 当社は、平成19年度(平成20年3月期)より、取締役に対して以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給しております。
- (算定方法)
- イ. 利益連動給与は、利益連動給与控除前の連結経常利益が2,400百万円を超え、なおかつ当該年度の目標連結経常利益を超えた場合に支給する。目標連結経常利益は取締役会にて決定する。

ロ. 一人当たりの役職別利益連動給与は、次のとおり支給する。

(a) 目標連結経常利益達成の場合

各個人別ポイントに1百万円を乗じて支給する。

支給額 = 個人別ポイント × 1百万円

(b) 目標連結経常利益超過の場合

連結経常利益目標超過額(10百万円未満切捨て)の4%を個人別ポイントで配分した金額を上記1)に加える。

支給額 = (個人別ポイント × 1百万円) + (目標連結経常利益超過額 × 4% ÷ 総ポイント × 個人別ポイント)

個人別ポイントは次のとおり

| | |
|---------|---------|
| 代表取締役社長 | 3.0ポイント |
| 取締役副社長 | 2.5ポイント |
| 専務取締役 | 2.0ポイント |
| 常務取締役 | 1.5ポイント |
| 取締役 | 1.0ポイント |

ハ. 利益連動給与の総額は30百万円を上限とする。

会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において取締役会は18回開催され、経営に関する重要事項を審議し決定しております。また、監査役会は13回開催され、取締役の職務遂行状況の確認、会計監査人の監査結果聴取等を行っております。

監査部は、監査計画に基づき8部門と3子会社の内部監査を行い、業務運営に関し助言・提案を行いました。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

(a) 銘柄数: 12

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 98,260千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|--------|------------------|----------|
| ローム株式会社 | 10,000 | 40,800 | 株式の安定化 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 42,000 | 17,304 | 株式の安定化 |
| アルパイン株式会社 | 13,171 | 14,712 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 62,000 | 8,370 | 株式の安定化 |
| ソニー株式会社 | 2,200 | 3,748 | 企業間取引の強化 |
| パナソニック株式会社 | 3,910 | 2,975 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 900 | 2,450 | 株式の安定化 |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|-----------------------|--------|------------------|----------|
| ローム株式会社 | 10,000 | 34,150 | 株式の安定化 |
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 42,000 | 23,436 | 株式の安定化 |
| アルパイン株式会社 | 14,905 | 13,519 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 62,000 | 12,338 | 株式の安定化 |
| ソニー株式会社 | 2,200 | 3,612 | 企業間取引の強化 |
| パナソニック株式会社 | 3,910 | 2,557 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 900 | 3,397 | 株式の安定化 |

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 46 | - | 46 | - |
| 連結子会社 | 6 | - | 7 | - |
| 計 | 52 | - | 53 | - |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に支払った報酬は次のとおりであります。

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 連結子会社 | 12 | - | 12 | 0 |
| 計 | 12 | - | 12 | 0 |

(注) 監査公認会計士は、DELOITTE TOUCHE TOHMATSU LIMITED であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,605,799 | 1,262,464 |
| 受取手形及び売掛金 | ¹ 17,481,380 | ¹ 15,251,252 |
| たな卸資産 | ² 8,939,242 | ² 9,470,265 |
| 未収入金 | 167,890 | 446,304 |
| 繰延税金資産 | 466,937 | 481,113 |
| その他 | 624,211 | 483,839 |
| 貸倒引当金 | 44,184 | 37,028 |
| 流動資産合計 | 29,241,277 | 27,358,210 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,148,742 | 2,133,940 |
| 減価償却累計額 | 877,466 | 933,608 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,271,276 | 1,200,332 |
| 機械装置及び運搬具 | 59,562 | 66,620 |
| 減価償却累計額 | 33,615 | 42,516 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 25,947 | 24,103 |
| 工具、器具及び備品 | 642,128 | 625,075 |
| 減価償却累計額 | 557,804 | 553,982 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 84,324 | 71,093 |
| 土地 | 2,250,763 | 2,359,816 |
| リース資産 | 39,390 | 1,377,072 |
| 減価償却累計額 | 2,899 | 18,063 |
| リース資産(純額) | 36,490 | 1,359,009 |
| 有形固定資産合計 | 3,668,801 | 5,014,354 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 60,760 | 79,148 |
| その他 | 166,429 | 103,116 |
| 無形固定資産合計 | 227,190 | 182,264 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 95,361 | 128,800 |
| 長期貸付金 | 67,165 | 68,528 |
| 繰延税金資産 | 848,569 | 786,334 |
| その他 | 702,126 | 585,151 |
| 貸倒引当金 | 65,374 | 54,354 |
| 投資その他の資産合計 | 1,647,848 | 1,514,460 |
| 固定資産合計 | 5,543,840 | 6,711,078 |
| 資産合計 | 34,785,118 | 34,069,289 |

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,978,286 | 12,030,397 |
| 短期借入金 | 5,242,346 | 7,641,895 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 940,000 | 940,000 |
| リース債務 | 7,878 | 77,398 |
| 未払法人税等 | 89,437 | 118,986 |
| 賞与引当金 | 304,146 | 277,013 |
| その他 | 810,119 | 991,729 |
| 流動負債合計 | 23,372,215 | 22,077,419 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,710,000 | 770,000 |
| リース債務 | 30,798 | 1,275,269 |
| 繰延税金負債 | 22,086 | 39,439 |
| 退職給付引当金 | 234,254 | 215,590 |
| 資産除去債務 | 17,098 | 90,608 |
| 負ののれん | 3 493,430 | 3 187,555 |
| その他 | 103,588 | 92,837 |
| 固定負債合計 | 2,611,255 | 2,671,301 |
| 負債合計 | 25,983,471 | 24,748,721 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,503,864 | 4,503,864 |
| 資本剰余金 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 利益剰余金 | 3,230,084 | 3,504,020 |
| 自己株式 | 231,506 | 231,589 |
| 株主資本合計 | 9,201,840 | 9,475,693 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,161 | 3,556 |
| 繰延ヘッジ損益 | 114,594 | 153,545 |
| 為替換算調整勘定 | 276,437 | 1,187 |
| その他の包括利益累計額合計 | 400,193 | 155,914 |
| 少数株主持分 | - | 788 |
| 純資産合計 | 8,801,647 | 9,320,568 |
| 負債純資産合計 | 34,785,118 | 34,069,289 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 122,662,631 | 102,242,734 |
| 売上原価 | 116,095,610 | 95,491,446 |
| 売上総利益 | 6,567,021 | 6,751,288 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び賞与 | 2,048,028 | 2,130,800 |
| 賞与引当金繰入額 | 272,394 | 252,409 |
| 退職給付費用 | 54,171 | 64,190 |
| 地代家賃 | 247,119 | 256,036 |
| 賃借料 | 29,117 | 24,578 |
| 減価償却費 | 143,210 | 138,939 |
| その他 | 2,839,601 | 2,961,439 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,525,300 | 5,828,393 |
| 営業利益 | 1,041,720 | 922,894 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,113 | 4,446 |
| 受取配当金 | 1,768 | 1,762 |
| デリバティブ評価益 | 13,196 | 6,687 |
| 負ののれん償却額 | 270,293 | 305,874 |
| その他 | 70,016 | 96,160 |
| 営業外収益合計 | 359,387 | 414,931 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 88,763 | 79,477 |
| 債権売却損 | 84,653 | 53,135 |
| 為替差損 | 40,729 | 289,745 |
| その他 | 29,542 | 23,356 |
| 営業外費用合計 | 243,688 | 445,713 |
| 経常利益 | 1,157,418 | 892,112 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 7,160 |
| 受取保険金 | 55,900 | - |
| 特別利益合計 | 55,900 | 7,160 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 73,164 | 11,928 |
| 事務所移転費用 | 14,644 | - |
| 特別退職金 | 13,950 | - |
| その他 | 8,792 | - |
| 特別損失合計 | 110,552 | 11,928 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,102,766 | 887,343 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 95,274 | 175,932 |
| 法人税等調整額 | 318,014 | 86,865 |
| 法人税等合計 | 413,288 | 262,798 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 689,477 | 624,545 |
| 少数株主損失() | 4,233 | 211 |
| 当期純利益 | 693,711 | 624,756 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 689,477 | 624,545 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,038 | 5,604 |
| 繰延ヘッジ損益 | 104,773 | 38,950 |
| 為替換算調整勘定 | 838 | 277,624 |
| その他の包括利益合計 | 108,650 | 244,279 |
| 包括利益 | 580,827 | 868,824 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 585,061 | 869,035 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,233 | 211 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,503,864 | 4,503,864 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,503,864 | 4,503,864 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,883,035 | 3,230,084 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 4,162 | - |
| 遡及処理後当期首残高 | 2,887,197 | 3,230,084 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,824 | 350,820 |
| 当期純利益 | 693,711 | 624,756 |
| 当期変動額合計 | 342,886 | 273,936 |
| 当期末残高 | 3,230,084 | 3,504,020 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 231,433 | 231,506 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 73 | 83 |
| 当期変動額合計 | 73 | 83 |
| 当期末残高 | 231,506 | 231,589 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 8,854,865 | 9,201,840 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 4,162 | - |
| 遡及処理後当期首残高 | 8,859,027 | 9,201,840 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,824 | 350,820 |
| 当期純利益 | 693,711 | 624,756 |
| 自己株式の取得 | 73 | 83 |
| 当期変動額合計 | 342,813 | 273,853 |
| 当期末残高 | 9,201,840 | 9,475,693 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,122 | 9,161 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,038 | 5,604 |
| 当期変動額合計 | 3,038 | 5,604 |
| 当期末残高 | 9,161 | 3,556 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 9,821 | 114,594 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 104,773 | 38,950 |
| 当期変動額合計 | 104,773 | 38,950 |
| 当期末残高 | 114,594 | 153,545 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 271,436 | 276,437 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 4,162 | - |
| 遡及処理後当期首残高 | 275,598 | 276,437 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 838 | 277,624 |
| 当期変動額合計 | 838 | 277,624 |
| 当期末残高 | 276,437 | 1,187 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 287,380 | 400,193 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 4,162 | - |
| 遡及処理後当期首残高 | 291,542 | 400,193 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 108,650 | 244,279 |
| 当期変動額合計 | 108,650 | 244,279 |
| 当期末残高 | 400,193 | 155,914 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 5,152 | - |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,152 | 788 |
| 当期変動額合計 | 5,152 | 788 |
| 当期末残高 | - | 788 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 8,572,636 | 8,801,647 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | - | - |
| 遡及処理後当期首残高 | 8,572,636 | 8,801,647 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,824 | 350,820 |
| 当期純利益 | 693,711 | 624,756 |
| 自己株式の取得 | 73 | 83 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 113,802 | 245,067 |
| 当期変動額合計 | 229,010 | 518,920 |
| 当期末残高 | 8,801,647 | 9,320,568 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,102,766 | 887,343 |
| 減価償却費 | 194,559 | 225,365 |
| 減損損失 | 73,164 | 11,928 |
| 負ののれん償却額 | 270,293 | 305,874 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 2,135 | 18,180 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 21,095 | 29,808 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 110,296 | 19,964 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,881 | 6,208 |
| 支払利息 | 88,763 | 79,477 |
| 為替差損益（ は益） | 42,318 | 33,829 |
| デリバティブ評価損益（ は益） | 13,196 | 6,687 |
| 受取保険金 | 55,900 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 412,288 | 3,042,877 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 376,603 | 79,632 |
| 差入保証金の増減額（ は増加） | 412,420 | 99,829 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,738,386 | 4,490,093 |
| その他 | 386,398 | 28,496 |
| 小計 | 38,524 | 604,296 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,888 | 6,182 |
| 保険金の受取額 | 55,900 | - |
| 利息の支払額 | 71,291 | 83,022 |
| 法人税等の支払額 | 195,292 | 149,339 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 166,269 | 830,476 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 104,373 | 150,562 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,082 | 6,481 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 214,191 | 50,537 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 50,147 | 25,404 |
| 子会社株式の取得による支出 | 5,500 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 163,700 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 1,000 |
| 短期貸付金の増減額（ は増加） | 7,164 | - |
| 長期貸付けによる支出 | 12,300 | 4,586 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 17,795 | 16,265 |
| 資産除去債務の履行による支出 | 11,575 | - |
| その他 | 1,188 | 5,773 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 534,556 | 201,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,121,761 | 2,011,159 |
| 長期借入金の返済による支出 | 940,000 | 940,000 |
| リース債務の返済による支出 | - | 13,879 |
| 自己株式の取得による支出 | 73 | 83 |
| 配当金の支払額 | 349,158 | 351,434 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 167,470 | 705,762 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 29,892 | 16,925 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 838,402 | 343,210 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,444,076 | 1,605,674 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,605,674 | 1,262,464 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社 (前連結会計年度 15社)

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE.LTD.

VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.

バイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

INFONICS (HONG KONG)LIMITED

VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC.

P T T 株式会社

PTT(S&D HONG KONG) CO.,LTD.

PTT(SHENZHEN)CO.,LTD.

株式会社バイテックデバイス

VITEC DEVICE (THAILAND) CO.,LTD.

株式会社バイテックローカルエナジー

株式会社V-Power

上記のうち、株式会社バイテックローカルエナジーについては、平成24年8月1日に新規設立しましたが、平成25年3月より営業活動を開始したため、第4四半期連結会計期間期首より連結の範囲に含めております。なお、株式会社エネピックは、株式会社V-Powerに社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LTD.及びPTT(SHENZHEN)CO.,LTD.の決算日は12月31日であり、VITEC DEVICE (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

たな卸資産

商品

主として、移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

国内の連結会社

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 3年～20年

在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

主として国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等

金利キャップ及び金利スワップ・・・借入金利息

ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建金銭債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされているため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

国内の連結会社は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

従来、在外連結子会社の収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外連結子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場の変動も大きいことから、換算に期中平均相場を用いることが在外連結子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させることになるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は1,149,259千円、営業利益は275,280千円、経常利益は558千円、税金等調整前当期純利益は448千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は4,162千円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた792,102千円は「未収入金」167,890千円、「その他」624,211千円として組替えを行っております。

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた817,997千円は「リース債務」7,878千円、「その他」810,119千円として組替えを行っております。

前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」と「資産除去債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた151,484千円は「リース債務」30,798千円、「資産除去債務」17,098千円、「その他」103,588千円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 15,403千円 | 34,608千円 |

- 2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品 | 8,930,090千円 | 9,461,840千円 |
| 仕掛品 | 6,048千円 | 8,424千円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,103千円 | - |

- 3 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| のれん | 170,224千円 | 144,271千円 |
| 負ののれん | 663,654千円 | 331,827千円 |
| 差引 | 493,430千円 | 187,555千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| たな卸資産評価損 | 172,342千円 | 193,454千円 |

- 2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|------|--------|
| 山形県村山市 | 遊休資産 | 建物 |
| 栃木県宇都宮市 | 賃貸資産 | 建物及び土地 |

当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、遊休資産については棄損による減損の兆候があり、賃貸資産については賃貸による使用価値の下落を認識いたしました。これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失73,164千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物45,847千円及び土地27,316千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は遊休資産については正味売却価額(鑑定評価額)により測定し、賃貸資産については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.65%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|------|--------|
| 山形県村山市 | 遊休資産 | 建物及び土地 |

当社グループは営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、営業用資産及び賃貸資産については、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については時価が下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失11,928千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物5,394千円及び土地6,533千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(鑑定評価額)により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 3,038 千円 |
| 税効果額 | - |
| その他有価証券評価差額金 | 3,038 |

繰延ヘッジ損益:

| | |
|---------|---------|
| 当期発生額 | 169,263 |
| 税効果額 | 64,490 |
| 繰延ヘッジ損益 | 104,773 |

為替換算調整勘定:

| | |
|----------|-----|
| 当期発生額 | 838 |
| 税効果額 | - |
| 為替換算調整勘定 | 838 |

その他の包括利益合計 108,650

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 8,034 千円 |
| 税効果額 | 2,429 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,604 |

繰延ヘッジ損益:

| | |
|---------|--------|
| 当期発生額 | 62,833 |
| 税効果額 | 23,883 |
| 繰延ヘッジ損益 | 38,950 |

為替換算調整勘定:

| | |
|----------|---------|
| 当期発生額 | 277,624 |
| 税効果額 | - |
| 為替換算調整勘定 | 277,624 |

その他の包括利益合計 244,279

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,076,358 | - | - | 12,076,358 |
| 合計 | 12,076,358 | - | - | 12,076,358 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 382,198 | 110 | - | 382,308 |
| 合計 | 382,198 | 110 | - | 382,308 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 175,412 | 15 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日 |
| 平成23年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 175,412 | 15 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 175,410 | 利益剰余金 | 15 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度 期首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,076,358 | - | - | 12,076,358 |
| 合計 | 12,076,358 | - | - | 12,076,358 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 382,308 | 129 | - | 382,437 |
| 合計 | 382,308 | 129 | - | 382,437 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 175,410 | 15 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |
| 平成24年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 175,409 | 15 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 175,408 | 利益剰余金 | 15 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,605,799千円 | 1,262,464千円 |
| 拘束性預金 | 125千円 | - |
| 現金及び現金同等物 | 1,605,674千円 | 1,262,464千円 |

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額 | 39,390千円 | 1,264,638千円 |

(2) 資産除去債務の額

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|----------|--|--|
| 資産除去債務の額 | - | 73,043千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境エネルギー事業におけるメガソーラー発電所施設(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては主に銀行借入により行う方針であります。

銀行借入につきましては流動性リスクや金利変動リスクを回避するため、一定の比率を長期で調達しております。また、デリバティブ取引は、将来の為替変動や金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権につきましては、為替変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び買掛金につきましては、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務につきましては、為替変動リスクに晒されております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、短期を中心に一部を長期（原則として5年以内）で行っております。長期借入金のうち変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ、金利キャップ）をヘッジ手段として利用しており、特例処理を行っております。

この他のデリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、短期借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ及び金利キャップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金につきましては流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、その信用状況を1年ごとに把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは為替変動リスクや金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、財務担当者が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは月次で資金繰り計画を作成・更新することで適宜必要な資金を手当てするとともに、借入につきましても一定比率を長期で調達することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引の契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|----------------|------------|--------|
| 現金及び預金 | 1,605,799 | 1,605,799 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 17,481,380 | 17,481,380 | - |
| 未収入金 | 167,890 | 167,890 | - |
| 投資有価証券 | 90,361 | 90,361 | - |
| 長期貸付金(1年内含む) | 374,652 | | |
| 貸倒引当金(1) | 93,506 | | |
| | 281,145 | 283,420 | 2,275 |
| 資産計 | 19,626,577 | 19,628,853 | 2,275 |
| 支払手形及び買掛金 | 15,978,286 | 15,978,286 | - |
| 短期借入金 | 5,242,346 | 5,242,346 | - |
| リース債務 | 38,676 | 38,676 | - |
| 未払法人税等 | 89,437 | 89,437 | - |
| 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) | 2,650,000 | 2,574,600 | 75,399 |
| 負債計 | 23,998,747 | 23,923,347 | 75,399 |
| デリバティブ取引(2) | (200,497) | (200,497) | - |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------------|----------------|------------|--------|
| 現金及び預金 | 1,262,464 | 1,262,464 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 15,251,252 | 15,251,252 | - |
| 未収入金 | 446,304 | 446,304 | - |
| 投資有価証券 | 123,550 | 123,550 | - |
| 長期貸付金(1年内含む) | 362,972 | | |
| 貸倒引当金(1) | 86,346 | | |
| | 276,626 | 279,668 | 3,042 |
| 資産計 | 17,360,197 | 17,363,239 | 3,042 |
| 支払手形及び買掛金 | 12,030,397 | 12,030,397 | - |
| 短期借入金 | 7,641,895 | 7,641,895 | - |
| 未払法人税等 | 118,986 | 118,986 | - |
| リース債務 | 1,352,667 | 1,377,998 | 25,330 |
| 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む) | 1,710,000 | 1,690,836 | 19,163 |
| 負債計 | 22,853,945 | 22,860,113 | 6,167 |
| デリバティブ取引(2) | (231,358) | (231,358) | - |

(1) 長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、ならびに 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

支払手形及び買掛金、短期借入金ならびに 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しています。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は、金利キャップ及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利キャップ及び金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

「デリバティブ取引関係」の注記を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 5,000 | 5,250 |

これらについては、市場価格がなく、かつ、キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,605,799 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 17,481,380 | - | - | - |
| 未収入金 | 167,890 | - | - | - |
| 長期貸付金(1年内含む)() | 307,486 | 14,485 | 3,330 | - |
| 合計 | 19,562,557 | 14,485 | 3,330 | - |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------------|------------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,262,464 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 15,251,252 | - | - | - |
| 未収入金 | 446,304 | - | - | - |
| 長期貸付金(1年内含む)() | 294,444 | 17,170 | 2,008 | - |
| 合計 | 17,254,465 | 17,170 | 2,008 | - |

() 長期貸付金(1年内含む)のうち、償還予定額が見込めない149,349千円は含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 940,000 | 470,000 | 300,000 | - | - |
| リース債務 | 8,271 | 8,271 | 8,271 | 5,982 | - |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------------|
| 長期借入金 | 470,000 | 300,000 | - | - | - |
| リース債務 | 79,800 | 82,285 | 82,222 | 79,249 | 951,711 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 14,712 | 9,877 | 4,834 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 14,712 | 9,877 | 4,834 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 75,649 | 89,645 | 13,996 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 75,649 | 89,645 | 13,996 |
| | 合計 | 90,361 | 99,522 | 9,161 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 取得原価 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|--------------------|--------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1)株式 | 83,230 | 69,563 | 13,667 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 83,230 | 69,563 | 13,667 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1)株式 | 40,319 | 55,114 | 14,794 |
| | (2)債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3)その他 | - | - | - |
| | 小計 | 40,319 | 55,114 | 14,794 |
| | 合計 | 123,550 | 124,677 | 1,127 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,250千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|---------|---------|-----------------|-----------------|
| (1)株式 | 5,500 | - | - |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3)その他 | - | - | - |
| 合計 | 5,500 | - | - |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

前連結会計年度において、その他有価証券を3,554千円減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 68,397 | - | 4 | 4 |
| | 買建 米ドル | 928,672 | - | 25,656 | 25,656 |
| 合計 | | 997,070 | - | 25,661 | 25,661 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 為替予約取引 売建 米ドル | 56,340 | - | 42 | 42 |
| | 買建 米ドル | 182,903 | - | 333 | 333 |
| 合計 | | 239,243 | - | 375 | 375 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 取引の種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|---------------|---------------------------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の 取引 | 金利キャップ取引 買建 | 2,000,000 | - | 0 | 0 |
| | 金利スワップ取引 受取変動(円)・ 支払固定(円) | 1,000,000 | - | 6,688 | 6,688 |
| 合計 | | 3,000,000 | - | 6,687 | 6,687 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|----------------|--------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | 売掛金 | | | |
| | 米ドル | | 4,525,448 | - | 180,439 |
| | 香港ドル | | 2,070 | - | 41 |
| | 買建 | 買掛金 | | | |
| | 米ドル | | 697,926 | - | 11,742 |
| 為替予約等の振当 処理 | 香港ドル | | 664 | - | 3 |
| | ユーロ | | 36,656 | - | 365 |
| | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | 売掛金 | | | |
| | 米ドル | | 2,148,118 | - | 116,655 |
| | 買建 | 買掛金 | | | |
| 合計 | 米ドル | | 2,604,061 | - | 95,559 |
| | ユーロ | | 38,783 | - | 356 |
| | | | 10,053,727 | - | 189,115 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|----------------|--------|------------|--------------|--------------------|------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | 売掛金 | | | |
| | 米ドル | | 5,278,885 | - | 243,265 |
| | 香港ドル | | 2,040 | - | 4 |
| | 買建 | 買掛金 | | | |
| | 米ドル | | 3,240,729 | - | 13,040 |
| 為替予約等の振当 処理 | 香港ドル | | 510 | - | 5 |
| | ユーロ | | 46,145 | - | 762 |
| | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | 売掛金 | | | |
| | 米ドル | | 2,031,106 | - | 221,239 |
| | 買建 | 買掛金 | | | |
| 合計 | 米ドル | | 1,300,270 | - | 107,471 |
| | ユーロ | | 83,071 | - | 2,988 |
| | スイスフラン | | 733 | - | 21 |
| | | 11,983,493 | - | 341,788 | |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|-------------|--------------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利キャップの特例処理 | 金利キャップ取引 買建 | 長期借入金 | 1,500,000 | 300,000 | (注) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 受取変動(円) 支払固定(円) | 長期借入金 | 200,000 | 60,000 | (注) |
| 合計 | | | 1,700,000 | 360,000 | (注) |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) |
|-------------|--------------------------------|---------|--------------|--------------------|------------|
| 金利キャップの特例処理 | 金利キャップ取引 買建 | 長期借入金 | 1,500,000 | - | (注) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 受取変動(円) 支払固定(円) | 長期借入金 | 200,000 | 20,000 | (注) |
| 合計 | | | 1,700,000 | 20,000 | (注) |

(注) 金利キャップ及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は確定給付型企业年金制度の他、退職一時金制度、複数事業主制度による企業年金制度（厚生年金基金）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項 (単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| イ. 退職給付債務 | 687,899 | 695,819 |
| ロ. 年金資産 | 453,645 | 480,229 |
| ハ. 退職給付引当金 | 234,254 | 215,590 |

(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------|--|--|
| 勤務費用 | 43,681 | 78,400 |

(注) この他に、確定拠出型退職年金制度に基づく拠出額が前連結会計年度21,726千円、当連結会計年度21,522千円あります。

4. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

前連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 東京都電機厚生 年金基金 | 全国情報サービス 産業厚生年金基金 |
|----------------|-----------------|----------------------|
| (平成23年3月31日現在) | | |
| 年金資産の額 | 258,978,931千円 | 441,284,219千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 300,200,304 | 497,682,899 |
| 差引額 | 41,221,372 | 56,398,679 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

| | 東京都電機厚生 年金基金 | 全国情報サービス 産業厚生年金基金 |
|----------------|-----------------|----------------------|
| (平成24年3月31日現在) | | |
| 年金資産の額 | 254,797,426千円 | 470,484,694千円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 299,366,410 | 522,506,206 |
| 差引額 | 44,568,983 | 52,021,511 |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 東京都電機厚生年金基金 | 0.662% | 0.698% |
| 全国情報サービス産業厚生年金基金 | 0.073% | 0.055% |

(3) 補足説明

上記(1)の主な要因は、年金財政計算上の不足金(前連結会計年度66,652,473千円、当連結会計年度94,543,975千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度14,970,471千円、当連結会計年度11,538,372千円)及び過去勤務債務残高(前連結会計年度15,997,107千円、当連結会計年度13,584,891千円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 115,606千円 | 105,292千円 |
| 商品評価損 | 82,708 | 115,997 |
| 繰越欠損金 | 196,891 | 169,627 |
| その他 | 97,747 | 116,211 |
| 繰延税金資産小計 | 492,954 | 507,130 |
| 評価性引当額 | 26,017 | 26,017 |
| 繰延税金資産合計 | 466,937 | 481,113 |
| 繰延税金資産の純額(流動) | 466,937 | 481,113 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 貸倒引当金 | 39,037 | 41,474 |
| 退職給付引当金 | 80,695 | 73,519 |
| 投資有価証券評価損 | 6,728 | 6,728 |
| 減損損失 | 152,051 | 157,377 |
| 繰越欠損金 | 993,053 | 943,296 |
| その他 | 61,056 | 57,080 |
| 繰延税金資産小計 | 1,332,623 | 1,279,477 |
| 評価性引当額 | 479,288 | 464,069 |
| 繰延税金資産合計 | 853,335 | 815,408 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 2,429 |
| 在外連結子会社の留保利益 | 22,086 | 39,439 |
| 資産除去債務 | 4,766 | 26,644 |
| 繰延税金負債合計 | 26,852 | 68,513 |
| 繰延税金資産の純額(固定) | 826,483 | 746,894 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.5% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久損金不算入 | 2.4 | 3.3 |
| 住民税均等割 | 1.5 | 1.9 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 7.4 | - |
| 税率変更に伴う調整額 | - | 2.2 |
| 税効果を計上していない子会社欠損金 | 4.3 | 2.6 |
| 子会社に係る税率調整 | 1.5 | 7.6 |
| 在外子会社留保利益 | 0.2 | 2.0 |
| 負ののれん償却 | 9.9 | 13.1 |
| 受取配当金 | 0.3 | - |
| 評価性引当額 | 8.5 | 1.6 |
| その他 | 1.2 | 1.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 37.5 | 29.6 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度（平成24年3月31日）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.49%から回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が89,128千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が84,598千円、繰延ヘッジ損益が4,170千円それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が改正され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は、241,743千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用建物の不動産賃貸借契約及びリース契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は1.02%～2.16%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高 | 28,311千円 | 17,098千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - | 73,043 |
| 時の経過による調整額 | 361 | 466 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 11,575 | - |
| 期末残高 | 17,098 | 90,608 |

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 半導体事業 (千円) | デバイス事業 (千円) | システム・サポ ート事業(千円) | 合計(千円) |
|-----------|---------------|----------------|---------------------|-------------|
| 外部顧客への売上高 | 67,245,914 | 51,272,340 | 4,144,376 | 122,662,631 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本(千円) | アジア(千円) | 北米(千円) | 合計(千円) |
|------------|------------|---------|-------------|
| 92,019,427 | 30,475,375 | 167,829 | 122,662,631 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称 | 売上高(千円) | 関連する事業部門 |
|------------|------------|-------------------|
| 大分キャノン株式会社 | 21,540,019 | 半導体、デバイス |
| パナソニック株式会社 | 15,596,551 | 半導体、デバイス、システムサポート |

(注) 当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、関連する事業部門名を記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

| | 半導体事業 (千円) | デバイス事業 (千円) | システム・サポ ート事業(千円) | 合計(千円) |
|-----------|---------------|----------------|---------------------|-------------|
| 外部顧客への売上高 | 56,786,508 | 42,561,664 | 2,894,562 | 102,242,734 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

| 日本(千円) | アジア(千円) | 北米(千円) | 合計(千円) |
|------------|------------|---------|-------------|
| 66,229,134 | 35,654,513 | 359,087 | 102,242,734 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称 | 売上高(千円) | 関連する事業部門 |
|------------|------------|-------------------|
| パナソニック株式会社 | 15,225,436 | 半導体、デバイス、システムサポート |

(注) 当社グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、関連する事業部門名を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------|-------|-------------------|------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | ソニー株式会社 | 東京都港区 | 630,923 | 映像機器、 音響機器の 製造販売 | 所有 | 電子部品の同 社からの販売 と購入 (特約店) | 電子部品の 販売 | 23,751 | 売掛金 | 12,398 |
| | | | | | 直接 0.0 | | 電子部品の 購入 | 55,707,738 | 買掛金 | 8,606,921 |
| | | | | | 被所有 | | | | | |
| | | | | | 直接 11.4 | | | | | |

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|------------|-------|-------------------|------------------------|-------------------------------|----------------------------------|-------------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | ソニー株式会社 | 東京都港区 | 630,923 | 映像機器、 音響機器の 製造販売 | 所有 | 電子部品の同 社からの販売 と購入 (特約店) | 電子部品の 販売 | 20,265 | 売掛金 | 16,331 |
| | | | | | 直接 0.0 | | 電子部品の 購入 | 22,063,035 | 買掛金 | 4,569,844 |
| | | | | | 被所有 | | | | | |
| | | | | | 直接 8.8 | | | | | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 電子部品の購入及び販売につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。
3. ソニー株式会社については、平成24年12月20日付で株式の譲渡が行われ、持分比率が10%未満となったため、法人主要株主に該当しなくなりました。このため、上記の取引額は該日までの期間の取引を表しており、期末残高欄には、平成24年12月20日時点の残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|------------|---------|-----------|---------------|-------------------------------|---------------|--------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその近親者 | 今野 邦廣 | 神奈川県横浜市 | - | 当社顧問 (創業者) | 被所有 直接 1.9 | 顧問料の支払 | 顧問料の 支払 (注2) | 44,892 | - | - |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 株式会社ケイエムエフ | 神奈川県横浜市 | 百万円 99 | 財産管理 | 被所有 直接 30.5 | 担保の受入 | 担保の受 入 (注3) | 266,754 | - | - |

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------------------------|------------|---------|-----------|---------------|-------------------------------|---------------|-------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 株式会社ケイエムエフ | 神奈川県横浜市 | 百万円 99 | 財産管理 | 被所有 直接 30.5 | 担保の受入 | 担保の受 入 (注3) | 260,393 | - | - |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 顧問料は、当社顧問（創業者）としての業務内容を勘案の上決定しております。
3. 担保の受入は、当社の貸付債権について、当該会社が債務者と共同して担保提供を行っているものであります。なお、取引金額は、各連結会計年度末現在の貸付金額であります。
4. 株式会社ケイエムエフは、当連結会計年度より、その他の関係会社にも該当しておりますが、その取引等については、上記に記載のとおりです。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|---|------------------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------------|--------------|---------|-----------|-----|----------|
| 主要株主(会社等)が議決権の過半数を保有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | SONY CORPORATION OF HONG KONG LTD. | HONG KONG | 千USD 142 | 電子部品の販売 | なし | 電子部品の同社からの購入 | 電子部品の購入 | 5,375,679 | 買掛金 | 670,244 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 電子部品の購入につきましては、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 752円66銭 | 796円98銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 59円32銭 | 53円43銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 693,711 | 624,756 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 693,711 | 624,756 |
| 期中平均株式数(株) | 11,694,134 | 11,693,990 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 5,242,346 | 7,641,895 | 0.56 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 940,000 | 940,000 | 0.80 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 7,878 | 77,398 | 3.35 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,710,000 | 770,000 | 0.80 | 平成26年2月28日～ 平成27年11月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 30,798 | 1,275,269 | 3.35 | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 7,931,023 | 10,704,562 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」につきましては期中の借入金等の増減のすべてに対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 470,000 | 300,000 | - | - |
| リース債務 | 79,800 | 82,285 | 82,222 | 79,249 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|------------|------------|------------|-------------|
| 売上高(千円) | 26,438,674 | 53,940,696 | 79,816,681 | 102,242,734 |
| 税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円) | 182,183 | 408,143 | 659,306 | 887,343 |
| 四半期(当期)純利益金額 (千円) | 120,013 | 233,902 | 384,349 | 624,756 |
| 1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円) | 10.26 | 20.00 | 32.87 | 53.43 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 10.26 | 9.74 | 12.87 | 20.56 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,042,016 | 502,991 |
| 受取手形 | ² 70,611 | ² 90,238 |
| 売掛金 | ³ 10,866,781 | ³ 9,062,401 |
| 商品 | 5,207,973 | 4,535,675 |
| 前払費用 | 11,416 | 11,514 |
| 繰延税金資産 | 292,383 | 244,883 |
| 関係会社短期貸付金 | 41,000 | 631,250 |
| 短期貸付金 | 307,486 | 294,444 |
| 未収入金 | 135,874 | 362,328 |
| その他 | 6,077 | 4,821 |
| 貸倒引当金 | 94,157 | 86,997 |
| 流動資産合計 | 17,887,464 | 15,653,553 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,068,269 | 2,063,849 |
| 減価償却累計額 | 845,253 | 899,460 |
| 建物(純額) | 1,223,015 | 1,164,389 |
| 構築物 | 4,763 | 4,763 |
| 減価償却累計額 | 4,524 | 4,572 |
| 構築物(純額) | 238 | 190 |
| 機械及び装置 | 24,162 | 26,428 |
| 減価償却累計額 | 20,587 | 21,355 |
| 機械及び装置(純額) | 3,574 | 5,072 |
| 車両運搬具 | 380 | 380 |
| 減価償却累計額 | 380 | 380 |
| 車両運搬具(純額) | - | - |
| 工具、器具及び備品 | 167,883 | 176,721 |
| 減価償却累計額 | 149,454 | 158,105 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 18,428 | 18,615 |
| 土地 | 2,248,350 | 2,359,816 |
| リース資産 | 39,390 | 1,377,072 |
| 減価償却累計額 | 2,899 | 18,063 |
| リース資産(純額) | 36,490 | 1,359,009 |
| 有形固定資産合計 | 3,530,098 | 4,907,094 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 170,224 | 144,271 |
| ソフトウェア | 38,562 | 63,174 |
| 電話加入権 | 7,001 | 7,001 |
| 無形固定資産合計 | 215,788 | 214,447 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 95,361 | 98,260 |
| 関係会社株式 | 2,137,980 | 2,114,392 |
| 関係会社出資金 | 81,594 | 81,594 |
| 長期貸付金 | 44,141 | 49,349 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 23,024 | 19,178 |
| 長期前払費用 | 5,491 | 3,632 |
| 繰延税金資産 | 775,002 | 723,977 |
| 差入保証金 | 560,671 | 449,134 |
| その他 | 52,305 | 38,844 |
| 貸倒引当金 | 65,374 | 54,354 |
| 投資その他の資産合計 | 3,710,198 | 3,524,011 |
| 固定資産合計 | 7,456,085 | 8,645,553 |
| 資産合計 | 25,343,550 | 24,299,106 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 12,169,101 | 7,642,121 |
| 短期借入金 | 2,790,000 | 6,160,250 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 940,000 | 940,000 |
| リース債務 | 7,878 | 77,398 |
| 未払金 | 135,052 | 205,219 |
| 未払費用 | 24,082 | 27,066 |
| 未払法人税等 | 24,703 | 27,840 |
| 預り金 | 94,734 | 45,742 |
| 賞与引当金 | 98,000 | 86,100 |
| その他 | 99,515 | 28,969 |
| 流動負債合計 | 16,383,067 | 15,240,707 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,710,000 | 770,000 |
| 退職給付引当金 | 17,788 | 1,809 |
| リース債務 | 30,798 | 1,275,269 |
| 長期未払金 | 35,333 | 35,333 |
| デリバティブ債務 | 6,688 | - |
| 資産除去債務 | 6,662 | 79,947 |
| その他 | 53,598 | 52,959 |
| 固定負債合計 | 1,860,869 | 2,215,318 |
| 負債合計 | 18,243,937 | 17,456,026 |

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,503,864 | 4,503,864 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 資本剰余金合計 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,186,281 | 884,716 |
| 利益剰余金合計 | 1,186,281 | 884,716 |
| 自己株式 | 223,142 | 223,225 |
| 株主資本合計 | 7,166,401 | 6,864,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,161 | 7,943 |
| 繰延ヘッジ損益 | 57,627 | 13,730 |
| 評価・換算差額等合計 | 66,788 | 21,674 |
| 純資産合計 | 7,099,612 | 6,843,079 |
| 負債純資産合計 | 25,343,550 | 24,299,106 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 88,386,604 | 65,424,169 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 4,394,023 | 5,207,973 |
| 当期商品仕入高 | 85,169,264 | 61,299,018 |
| 合計 | 89,563,287 | 66,506,992 |
| 商品他勘定振替高 | ₂ 4,808 | ₂ 1,098 |
| 商品期末たな卸高 | ₃ 5,207,973 | ₃ 4,535,675 |
| 商品売上原価 | 84,350,505 | 61,970,218 |
| 売上総利益 | 4,036,098 | 3,453,950 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 91,156 | 142,273 |
| 役員報酬 | 115,260 | 123,222 |
| 給料及び手当 | 932,765 | 935,926 |
| 賞与 | 255,711 | 273,638 |
| 賞与引当金繰入額 | 98,000 | 86,100 |
| 退職給付費用 | 91,266 | 28,591 |
| 福利厚生費 | 328,787 | 343,084 |
| 旅費及び交通費 | 152,888 | 151,929 |
| 地代家賃 | 70,809 | 74,655 |
| 賃借料 | 11,982 | 10,741 |
| 減価償却費 | 65,174 | 73,558 |
| 支払手数料 | 56,311 | 74,929 |
| 業務委託費 | 535,867 | 399,494 |
| その他 | 568,502 | 556,926 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,191,949 | 3,275,070 |
| 営業利益 | 844,149 | 178,880 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,562 | 7,851 |
| 受取配当金 | ₁ 62,568 | ₁ 43,152 |
| 賃貸収入 | 12,590 | 14,191 |
| デリバティブ評価益 | 12,611 | 6,687 |
| 為替差益 | 10,254 | 40,045 |
| その他 | 22,466 | 22,242 |
| 営業外収益合計 | 125,054 | 134,172 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 70,690 | 62,894 |
| 債権売却損 | 77,355 | 46,837 |
| 休止固定資産減価償却費 | 17,086 | 13,489 |
| 貸倒引当金繰入額 | 26,135 | 790 |
| その他 | 4,245 | 3,539 |
| 営業外費用合計 | 195,512 | 127,550 |
| 経常利益 | 773,690 | 185,502 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 7,160 |
| 受取保険金 | 55,900 | - |
| 特別利益合計 | 55,900 | 7,160 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 46,000 | 32,587 |
| 減損損失 | 4 72,148 | 4 11,928 |
| その他 | 5,520 | - |
| 特別損失合計 | 123,668 | 44,516 |
| 税引前当期純利益 | 705,922 | 148,145 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 13,540 | 27,281 |
| 法人税等調整額 | 296,271 | 71,608 |
| 法人税等合計 | 309,811 | 98,889 |
| 当期純利益 | 396,111 | 49,255 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 4,503,864 | 4,503,864 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,503,864 | 4,503,864 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,699,398 | 1,699,398 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,140,994 | 1,186,281 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,824 | 350,820 |
| 当期純利益 | 396,111 | 49,255 |
| 当期変動額合計 | 45,286 | 301,564 |
| 当期末残高 | 1,186,281 | 884,716 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,140,994 | 1,186,281 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,824 | 350,820 |
| 当期純利益 | 396,111 | 49,255 |
| 当期変動額合計 | 45,286 | 301,564 |
| 当期末残高 | 1,186,281 | 884,716 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 223,069 | 223,142 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 73 | 83 |
| 当期変動額合計 | 73 | 83 |
| 当期末残高 | 223,142 | 223,225 |

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 7,121,188 | 7,166,401 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,824 | 350,820 |
| 当期純利益 | 396,111 | 49,255 |
| 自己株式の取得 | 73 | 83 |
| 当期変動額合計 | 45,213 | 301,647 |
| 当期末残高 | 7,166,401 | 6,864,754 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 6,122 | 9,161 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,038 | 1,217 |
| 当期変動額合計 | 3,038 | 1,217 |
| 当期末残高 | 9,161 | 7,943 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 10,741 | 57,627 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 46,885 | 43,896 |
| 当期変動額合計 | 46,885 | 43,896 |
| 当期末残高 | 57,627 | 13,730 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 16,864 | 66,788 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,924 | 45,114 |
| 当期変動額合計 | 49,924 | 45,114 |
| 当期末残高 | 66,788 | 21,674 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 7,104,323 | 7,099,612 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 350,824 | 350,820 |
| 当期純利益 | 396,111 | 49,255 |
| 自己株式の取得 | 73 | 83 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49,924 | 45,114 |
| 当期変動額合計 | 4,710 | 256,533 |
| 当期末残高 | 7,099,612 | 6,843,079 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)については定額法)

主な耐用年数

建物 3年~50年

構築物 15年

機械及び装置 2年~17年

工具、器具及び備品 3年~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

のれん

投資効果の発現する期間(10年)で均等償却

ソフトウェア(自社利用)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引によるリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利キャップ及び金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等
金利キャップ及び金利スワップ・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約は、将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、また金利キャップ及び金利スワップは、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

8. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、減価償却方法の変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた107,393千円は「リース債務」7,878千円、「その他」99,515千円として組替えを行っております。

前事業年度において「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた60,260千円は「資産除去債務」6,662千円、「その他」53,598千円として組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次のとおり金融機関からの借入金及び買掛金に対し、債務保証を行っております。

| 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--|---|
| VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD. (3,235千米ドル)265,912千円 172,595千円 | VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE.LTD. (2,169千米ドル)204,053千円 (171千ユーロ)20,644千円 (326千シンガポールドル)24,770千円 128,276千円 |
| VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (26,219千米ドル)2,154,965千円 577,753千円 | VITEC GLOBAL OPERATIONS CO.,LTD. (23,397千米ドル)2,200,558千円 191,431千円 |
| VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD. (1,693千米ドル)139,205千円 | VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD. (634千米ドル)59,627千円 42,000千円 |
| VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (890千米ドル)73,149千円 45,000千円 | VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. (3,211千米ドル)302,062千円 |
| VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (74千米ドル)6,127千円 | VITEC ELECTRONICS (AMERICAS) INC. (222千米ドル)20,926千円 |
| P T T 株式会社 15,608千円 | PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (1,731千米ドル)162,881千円 |
| PTT (S&D HONG KONG) CO.,LTD. (1,746千米ドル)143,521千円 | |
| 計 3,593,838千円 | 計 3,357,231千円 |

2. 当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関が休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 13,731千円 | 33,955千円 |

3. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 803,558千円 | 1,538,059千円 |

4. 偶発債務

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 債権流動化に伴う買戻義務 | (1,212千米ドル)99,619千円 | (2,179千米ドル)204,980千円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 関係会社からの受取配当金 | 60,800千円 | 41,389千円 |

2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|------|---|---|
| 試供品費 | 4,808千円 | - |
| 備品費 | - | 447千円 |
| 設備 | - | 650千円 |
| 計 | 4,808千円 | 1,098千円 |

3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に算入されております。

| | 前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日) |
|----------|---|---|
| たな卸資産評価損 | 68,317千円 | 46,913千円 |

4 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|---------|------|--------|
| 山形県村山市 | 遊休資産 | 建物 |
| 栃木県宇都宮市 | 賃貸資産 | 建物及び土地 |

当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、遊休資産については棄損による減損の兆候があり、賃貸資産については賃貸による使用価値の下落を認識いたしました。これらの資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失72,148千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物45,399千円及び土地26,749千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額（鑑定評価額）により測定し、賃貸資産については使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを1.65%で割引いて算定しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所 | 用途 | 種類 |
|--------|------|--------|
| 山形県村山市 | 遊休資産 | 建物及び土地 |

当社は営業用資産については事業部単位で、賃貸資産については各賃貸資産単位で、また遊休資産については各遊休資産単位でグルーピングを行っております。その結果、営業用資産及び賃貸資産については、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については時価が下落しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失11,928千円を特別損失に計上しました。その内訳は建物5,394千円及び土地6,533千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（鑑定評価額）により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 382,198 | 110 | - | 382,308 |
| 合計 | 382,198 | 110 | - | 382,308 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加110株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度増加 株式数(株) | 当事業年度減少 株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 382,308 | 129 | - | 382,437 |
| 合計 | 382,308 | 129 | - | 382,437 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、環境エネルギー事業におけるメガソーラー発電所施設(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,137,980千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,114,392千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 貸倒引当金 | 17,820千円 | 17,820千円 |
| 賞与引当金 | 37,249 | 32,726 |
| 商品評価損 | 37,907 | 53,439 |
| 未払費用 | 11,015 | 9,831 |
| 繰延ヘッジ損益 | 35,335 | 8,419 |
| 繰越欠損金 | 196,891 | 166,483 |
| 繰延税金資産小計 | 336,220 | 288,720 |
| 評価性引当額 | 43,837 | 43,837 |
| 繰延税金資産合計 | 292,383 | 244,883 |
| 繰延税金資産の純額(流動) | 292,383 | 244,883 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 退職給付引当金 | 6,339 | 1,523 |
| 役員退職慰労金 | 12,592 | 12,592 |
| 貸倒引当金 | 39,037 | 41,474 |
| 減価償却費 | 3,631 | - |
| 会員権評価損 | 22,437 | 10,551 |
| 投資有価証券評価損 | 6,728 | 6,728 |
| 関係会社株式評価損 | 116,186 | 127,800 |
| 減損損失 | 151,665 | 157,377 |
| 資産除去債務 | 2,374 | 24,682 |
| 繰越欠損金 | 944,080 | 896,953 |
| その他 | 3,265 | - |
| 繰延税金資産小計 | 1,308,339 | 1,279,685 |
| 評価性引当額 | 531,842 | 532,162 |
| 繰延税金資産合計 | 776,496 | 747,522 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| 資産除去債務 | 1,494 | 23,545 |
| 繰延税金負債合計 | 1,494 | 23,545 |
| 繰延税金資産の純額(固定) | 775,002 | 723,977 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年3月31日) | 当事業年度 (平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.5% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久損金不算入 | 4.5 | 18.3 |
| 住民税均等割等 | 1.9 | 9.2 |
| 受取配当金 | 3.3 | 10.6 |
| 評価性引当額 | 9.4 | 0.5 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 9.6 | - |
| 税率変更に伴う調整額 | - | 13.1 |
| その他 | 0.1 | 0.8 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9 | 66.8 |

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
事業用建物の不動産賃貸借契約及びリース契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から15年～38年と見積り、割引率は1.02%～1.07%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 期首残高 | 6,522千円 | 6,662千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | - | 73,043 |
| 時の経過による調整額 | 140 | 241 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | - | - |
| 期末残高 | 6,662 | 79,947 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 607円11銭 | 585円18銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 33円87銭 | 4円21銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | 当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 396,111 | 49,255 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 396,111 | 49,255 |
| 期中平均株式数(株) | 11,694,134 | 11,693,990 |

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表 計上額 (千円) | |
|--------|---------|-----------------------|----------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ローム株式会社 | 10,000 | 34,150 |
| | | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 42,000 | 23,436 |
| | | アルパイン株式会社 | 14,905 | 13,519 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 62,000 | 12,338 |
| | | 株式会社山田クラブ21・A種優先株式 | 10 | 4,000 |
| | | ソニー株式会社 | 2,200 | 3,612 |
| | | パナソニック株式会社 | 3,910 | 2,557 |
| | | 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 900 | 3,397 |
| | | その他(4銘柄) | 165 | 1,250 |
| 計 | | 136,091 | 98,260 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|--------------------|---------------|----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,068,269 | 975 | 5,394 (5,394) | 2,063,849 | 899,460 | 54,206 | 1,164,389 |
| 構築物 | 4,763 | - | - | 4,763 | 4,572 | 47 | 190 |
| 機械及び装置 | 24,162 | 2,265 | - | 26,428 | 21,355 | 767 | 5,072 |
| 車両運搬具 | 380 | - | - | 380 | 380 | - | - |
| 工具、器具及び備品 | 167,883 | 8,837 | - | 176,721 | 158,105 | 8,651 | 18,615 |
| 土地 | 2,248,350 | 118,000 | 6,533 (6,533) | 2,359,816 | - | - | 2,359,816 |
| リース資産 | 39,390 | 1,337,682 | - | 1,377,072 | 18,063 | 15,163 | 1,359,009 |
| 有形固定資産計 | 4,553,198 | 1,467,761 | 11,928 (11,928) | 6,009,031 | 1,101,936 | 78,837 | 4,907,094 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 283,837 | - | - | 283,837 | 139,565 | 25,952 | 144,271 |
| ソフトウェア | 102,587 | 42,538 | - | 145,126 | 81,952 | 17,927 | 63,174 |
| 電話加入権 | 7,001 | - | - | 7,001 | - | - | 7,001 |
| 無形固定資産計 | 393,426 | 42,538 | - | 435,965 | 221,518 | 43,880 | 214,447 |
| 長期前払費用 | 7,416 | 1,348 | 2,210 | 6,554 | 2,921 | 1,353 | 3,632 |

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。
2. リース資産の増加は、太陽光発電所設置に伴う増加であります。
3. ソフトウェアの増加は、主に倉庫管理システム導入に伴う増加であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 159,531 | 790 | 11,810 | 7,160 | 141,351 |
| 賞与引当金 | 98,000 | 86,100 | 98,000 | - | 86,100 |

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は戻入によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 2,822 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 420,608 |
| 普通預金 | 27,874 |
| 外貨預金 | 50,955 |
| 別段預金 | 730 |
| 小計 | 500,169 |
| 合計 | 502,991 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|--------|
| ジーエルソリューションズ株式会社 | 25,715 |
| ホシデンエフ・ディ株式会社 | 18,575 |
| 株式会社UKCエレクトロニクス | 15,451 |
| ホーチキ茨城電子株式会社 | 11,421 |
| KYBトロンデュール株式会社 | 5,314 |
| その他 | 13,759 |
| 計 | 90,238 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成25年3月 | 33,955 |
| 4月 | 22,247 |
| 5月 | 10,830 |
| 6月 | 16,458 |
| 7月 | 6,746 |
| 計 | 90,238 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------------------|-----------|
| シャープ株式会社 | 1,977,398 |
| VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. | 973,135 |
| パナソニック株式会社 | 953,474 |
| 三洋電機株式会社 | 518,645 |
| キヤノン電子株式会社 | 517,892 |
| その他 | 4,121,854 |
| 計 | 9,062,401 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$ |
| 10,866,781 | 69,222,802 | 71,027,183 | 9,062,401 | 88.7 | 52.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

| 事業名 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 半導体 | 2,202,589 |
| デバイス | 2,295,364 |
| システムサポート | 37,720 |
| 計 | 4,535,675 |

固定資産

1) 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|-----------------------------------|-----------|
| (子会社株式) | |
| P T T 株式会社 | 800,000 |
| INFONICS (H.K.) LIMITED | 548,732 |
| VITEC GLOBAL OPERATIONS CO., LTD. | 395,329 |
| バイテックシステムエンジニアリング株式会社 | 209,900 |
| 株式会社バイテックデバイス | 146,931 |
| 株式会社バイテックローカルエナジー | 9,000 |
| 株式会社V - Power | 4,500 |
| 計 | 2,114,392 |

負債の部

流動負債

1) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------------------|-----------|
| ソニー株式会社 | 3,494,595 |
| ダイキン工業株式会社 | 872,005 |
| NXP SEMICONDUCTORS NETHERLANDS B.V. | 667,970 |
| Samsung SDI Co.,Ltd. | 615,505 |
| SK hynix Japan株式会社 | 271,075 |
| その他 | 1,720,968 |
| 計 | 7,642,121 |

2) 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------------------|-----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 1,270,250 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,250,000 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,250,000 |
| PTT株式会社 | 1,000,000 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 400,000 |
| 株式会社横浜銀行 | 300,000 |
| バイテックシステムエンジニアリング株式会社 | 230,000 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 200,000 |
| 株式会社あおぞら銀行 | 200,000 |
| 株式会社アルスネット | 60,000 |
| 計 | 6,160,250 |

固定負債

1) リース債務

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------------|-----------|
| 三菱UFJリース株式会社 | 751,735 |
| 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社 | 501,353 |
| 株式会社パールファースト | 22,179 |
| 計 | 1,275,269 |

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.vitec.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | ありません |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第25期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期 自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイテックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイテックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社バイテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイテックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイテックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。